

令和5年度

西予市公営企業会計決算審査意見書

西予市水道事業会計
西予市簡易水道事業会計
西予市下水道事業会計
西予市病院事業会計
西予市野村介護老人保健施設事業会計

西予市監査委員

西予監発第 23 号
令和 6 年 8 月 13 日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 小 玉 忠 重

令和 5 年度西予市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度西予市公営企業会計（西予市水道事業会計・西予市簡易水道事業会計・西予市下水道事業会計・西予市病院事業会計・西予市野村介護老人保健施設事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要及び総合意見	2
(1)	決算概要	2
(2)	総合意見	6
2	水道事業会計	7
(1)	事業の概要	7
(2)	予算執行状況	8
(3)	経営成績	11
(4)	財政状態	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
(6)	経営分析	13
3	簡易水道事業会計	23
(1)	事業の概要	23
(2)	予算執行状況	24
(3)	経営成績	27
(4)	財政状態	28
(5)	キャッシュ・フローの状況	29
(6)	経営分析	29
4	下水道事業会計	39
(1)	事業の概要	39
(2)	予算執行状況	40
(3)	経営成績	43
(4)	財政状態	44
(5)	キャッシュ・フローの状況	45
(6)	経営分析	45
5	病院事業会計	59
(1)	事業の概要	59
(2)	予算執行状況	61
(3)	経営成績	64

(4) 財政状態	65
(5) キャッシュ・フローの状況	67
(6) 経営分析	67
6 野村介護老人保健施設事業会計	79
(1) 事業の概要	79
(2) 予算執行状況	80
(3) 経営成績	83
(4) 財政状態	84
(5) キャッシュ・フローの状況	85
(6) 経営分析	85

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部については、合計等に一致するよう端数を調整している。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」・・・マイナス、比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

令和5年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 西予市水道事業会計決算
- 令和5年度 西予市簡易水道事業会計決算
- 令和5年度 西予市下水道事業会計決算
- 令和5年度 西予市病院事業会計決算
- 令和5年度 西予市野村介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の概要

1 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類（以下「決算報告書等」という。）が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらの計数、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、併せて、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年8月2日まで

第3 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、いずれも地方公営企業法を始めとした関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿との照合を行った結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

1 決算概要及び総合意見

(1) 決算概要

ア 経営成績（消費税抜）

○ 経営成績総括表

(単位:千円)

区分 \ 事業	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
事業収益(A)	551,894	58,414	198,263	2,799,386	529,934	4,137,891
事業費用(B)	639,473	122,325	804,220	3,918,725	578,535	6,063,278
事業損益(A-B)=(C)	△ 87,579	△ 63,911	△ 605,957	△ 1,119,339	△ 48,601	△ 1,925,387
事業外収益(D)	70,432	66,467	657,934	1,024,449	47,330	1,866,612
事業外費用(E)	22,971	962	56,424	216,034	13,717	310,108
経常損益(C+D-E)=(F)	△ 40,118	1,594	△ 4,447	△ 310,924	△ 14,988	△ 368,883
特別利益(G)	410	2	321	52,132	33,353	86,218
特別損失(H)	13	0	3,753	10,069	306	14,141
総収益(A+D+G)=(I)	622,736	124,883	856,518	3,875,967	610,617	6,090,721
総費用(B+E+H)=(J)	662,457	123,287	864,397	4,144,828	592,558	6,387,527
純利益(△純損失)(I-J)	△ 39,722	1,595	△ 7,879	△ 268,861	18,058	△ 296,809
前年度純利益(△純損失)	△ 61,156	4,309	△ 10,270	△ 205,624	10,504	△ 262,237
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 8,675	710	17,313	△ 1,171,851	12,323	△ 1,150,180

(注) 「区分」欄の「事業」とは、水道事業・簡易水道事業・下水道事業では「営業」、病院事業では「医業」、野村介護老人保健施設事業では「施設運営事業」を指す。

各事業会計の事業損益は費用が収益を上回り、事業損失は19億2,538万7千円となっている。また、経常損益は、事業外収益が事業外費用を上回ったものの、事業損失額が大きかったことから、3億6,888万3千円の経常損失となっている。

なお、特別損益を含めた事業会計全体の純損失は、前年度の2億6,223万7千円から2億9,680万9千円に増加している。

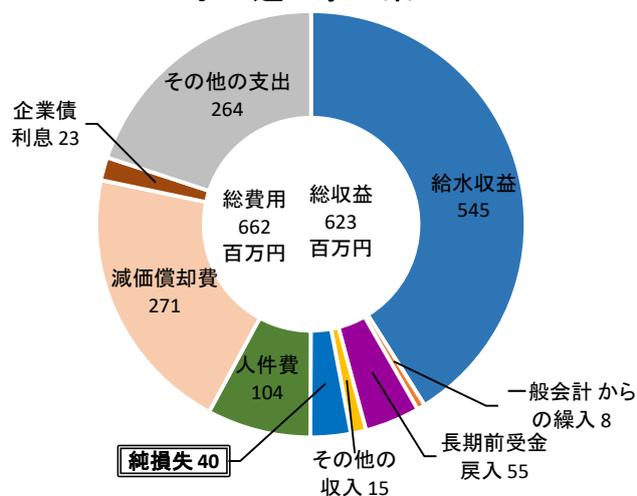
各事業別に見ると、水道事業会計は、前年度決算額と比べ営業費用の動力費、委託料などが減少したものの、収益も減少したことから、3,972万2千円の純損失となった。簡易水道事業会計は、前年度決算額と比べ事業外収益の補助金などが減少したものの、事業費用の委託料なども減少したことから、159万5千円の純利益となっている。下水道事業会計は、令和5年度から農業集落排水事業及び公共浄化槽等整備事業（以下「農業集落排水事業等」という。）についても地方公営企業法の一部適用を受けることとなり、営業収益の下水道使用料は増加したが、営業費用の委託料、修繕費、光熱水費なども増加したことから、787万9千円の純損失となっている。病院事業会計は、前年度決算額と比べ入院収益などが増加したが、医業外収益の県補助金が減少したことから、2億6,886万1千円の純損失となっている。野村介護老人保健施設事業会計は、前年度決算額と比べ他会計補助金や県補助金が減少したものの、事業収益の増加と事業費用の給与費の支出が減少したことなどから1,805万8千円の純利益となっている。

なお、各事業会計における総収益・総費用の構成内訳は次ページのとおりである。

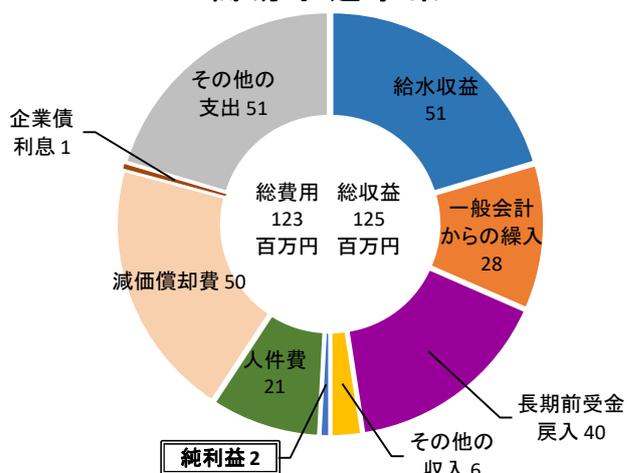
○ 総収益・総費用の構成内訳

(単位：百万円)

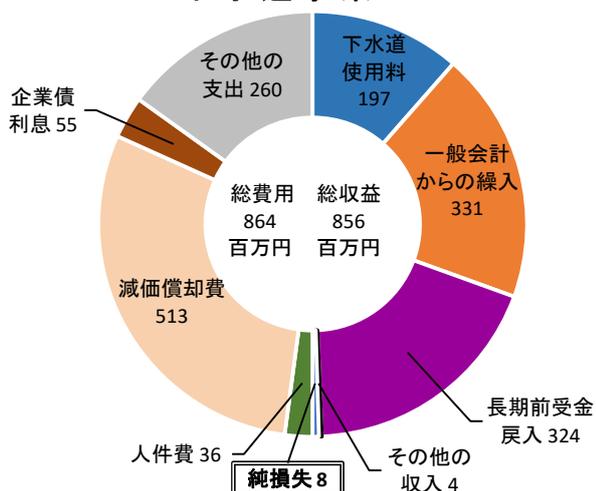
水道事業



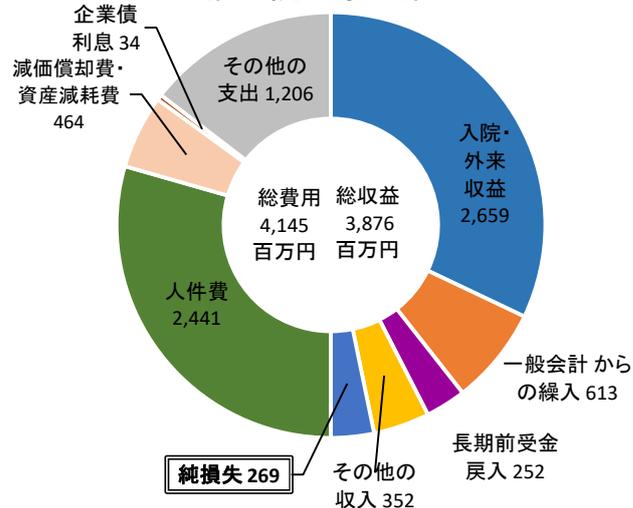
簡易水道事業



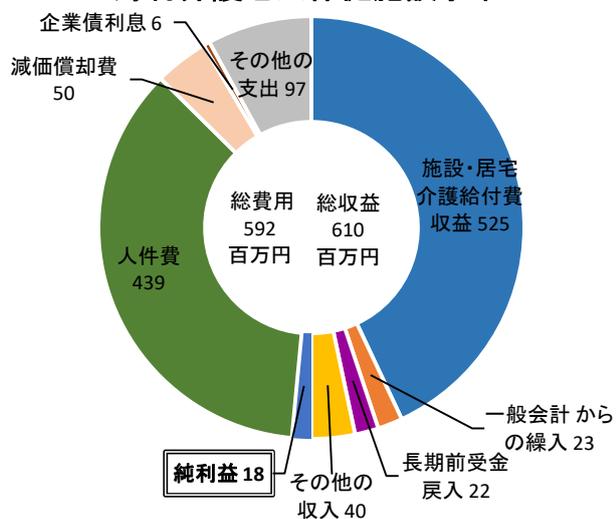
下水道事業



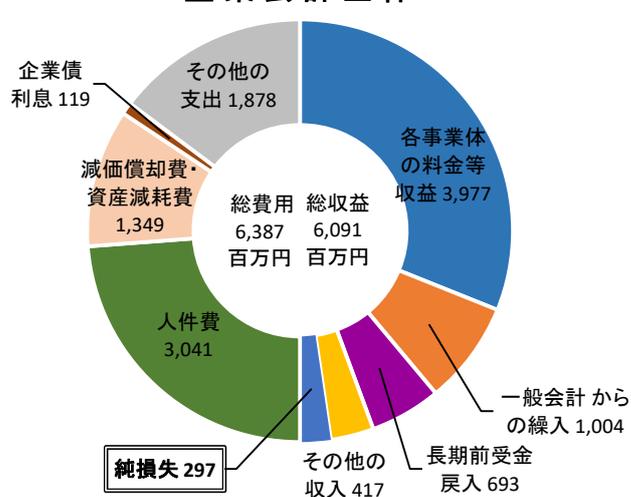
病院事業



野村介護老人保健施設事業



企業会計全体



イ 財政状態（消費税抜）

○ 財政状態総括表

（単位：千円）

事業名 区分	水道事業	簡易水道 事業	下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
固定資産(A)	6,544,515	1,178,354	14,834,357	5,689,239	916,332	29,162,797
流動資産(B)	712,007	133,983	470,346	1,915,944	219,403	3,451,683
資産合計(A+B) = (C)	7,256,522	1,312,337	15,304,703	7,605,183	1,135,735	32,614,479
前年度資産	7,210,134	1,358,812	9,281,595	8,209,211	1,167,365	27,227,117
固定負債(D)	1,807,181	70,844	3,071,342	4,052,850	468,575	9,470,792
流動負債(E)	175,654	22,125	371,010	776,107	133,226	1,478,122
繰延収益(F)	1,032,807	772,258	7,932,297	733,142	346,153	10,816,657
負債合計(D+E+F) = (G)	3,015,642	865,227	11,374,649	5,562,099	947,954	21,765,571
前年度負債	2,978,397	913,297	7,127,396	5,887,016	997,643	17,903,749
資本金(H)	3,926,217	442,700	3,398,199	2,627,027	175,458	10,569,601
資本剰余金(I)	12,635	3,700	500,543	477,207	0	994,085
利益剰余金 (△欠損金)(J)	302,028	710	31,313	△ 1,061,151	12,323	△ 714,777
資本合計(H+I+J) = (K)	4,240,880	447,110	3,930,055	2,043,083	187,781	10,848,909
前年度資本	4,231,737	445,515	2,154,198	2,322,195	169,723	9,323,368
負債・資本 合計(G+K)	7,256,522	1,312,336	15,304,703	7,605,183	1,135,735	32,614,479
前年度負債・ 資本合計	7,210,134	1,358,812	9,281,595	8,209,211	1,167,365	27,227,117

事業会計全体の資産総額は326億1,447万円9千円で、前年度に比べ53億8,736万2千円増加している。これは、主に下水道事業に農業集落排水事業等が加わり、固定資産が増加したものである。

負債総額は217億6,557万1千円で、前年度に比べ38億6,182万円2千円増加している。これは、主に簡易水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で企業債の新規借入がなく、下水道事業において補助金が増加したことによるものである。

資本総額は108億4,890万9千円で、前年度に比べ15億2,554万円1千円増加している。

ウ 企業債

○ 企業債の状況

(単位:千円)

区	事業	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
	前年度末残高(A)	1,847,817	96,332	3,638,131	4,759,140	627,404	10,968,824
	企業債借入金(B)	179,300	0	65,000	84,900	0	329,200
	企業債償還金(C)	106,797	12,682	319,516	399,188	81,600	919,783
	前年度企業債償還金	108,328	14,230	200,743	510,477	75,108	908,886
	企業債未償還残高(A+B-C)	1,920,320	83,650	3,383,615	4,444,852	545,804	10,378,241

企業債未償還残高は103億7,824万1千円で、前年度末に比べ5億9,058万3千円減少している。これは、下水道事業において農業集落排水事業等が加わったことに伴い残高が増えたものの、簡易水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で新規借入がなく、下水道事業会計、病院事業会計で新規借入額が償還額を下回ったことによるものである。

エ 一般会計からの繰入金

○ 一般会計繰入金総括表

(単位:千円)

区	事業	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
収益的収入	他会計補助金	3,450	26,807	36,565	183,025	23,173	273,020
	他会計負担金	4,437	1,548	294,844	429,862	0	730,691
	小計	7,887	28,355	331,409	612,887	23,173	1,003,711
資本的収入	他会計補助金	44,549	9,420	0	0	81,843	135,812
	他会計負担金	1,573	0	38,109	345,489	0	385,171
	出資金	48,865	0	207,557	1,000	0	257,422
	小計	94,987	9,420	245,666	346,489	81,843	778,406
合計		102,874	37,775	577,076	959,376	105,015	1,782,117

一般会計からの繰入金は、収益的収入10億371万1千円、資本的収入7億7,840万6千円で、総額は17億8,211万7千円となっている。各事業別に見ると、病院事業会計が9億5,937万6千円、次いで下水道事業会計が5億7,707万6千円、野村介護老人保健施設事業会計が1億501万5千円、水道事業会計が1億287万4千円、簡易水道事業会計が3,777万5千円の順となっている。

(2) 総合意見

各事業会計の経営の状況は、簡易水道事業及び野村介護老人保健施設事業会計で純利益（黒字決算）となったものの、水道事業、下水道事業及び病院事業会計の3会計で純損失（赤字決算）となっており、全体では2億9,680万9千円の純損失が生じている。

各事業会計の財政の状況は、固定資産の減価償却、企業債の償還による減少はあるものの、本年度から下水道事業会計に農業集落排水事業等が加わったことから、公営企業全体の資産総額及び負債・資本総額は共に326億1,447万9千円に及んでいる。

また、各事業会計の経営分析結果では、「財務比率」の流動・当座・現金預金の各比率は概ね良好に推移しているが、「損益その他の比率」の営業・医業・施設運営事業の各収支比率（事業収支比率）は、いずれも100%未満で事業損失が生じており、依然、負担金や補助金がなければ経営が成り立たない厳しい状況にある。

公営企業は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を果たすことを目的としており、経営の安定及び市民生活に対するサービスの維持が求められているが、給与費の増加や物価高騰が直撃して経営を圧迫している。また、新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、その影響はいまだに大きく、経営への影響が引き続き懸念されており、現実を見つめながら中長期的な視点に立って、公営企業に係る諸問題に対し計画的かつ柔軟に取り組み、市民生活に寄り添った経営を望むものである。

当面、各事業会計は以下の点に留意して取り組んでいただきたい。

- ① 水道事業の経営は、水道施設・設備において、水道管の老朽化など整備が遅れており、災害に備えた経営戦略を立て計画的に整備を進めていただきたい。また、令和6年度から水道料金が改定されており、経営の健全化、インフラ整備に寄与されたい。
- ② 簡易水道事業の経営は、少子高齢化や過疎化が進み経営が困難になってきている事業体もあり、これから先の経営の在り方について真摯に取り組み、結論を導き出していただきたい。併せて料金設定についても検討されたい。
- ③ 下水道事業の経営は、令和5年度から農業集落排水事業等が加わったが、一般会計からの繰入金で成り立っていることに変わりはない。また、令和6年度からの下水道使用料改定により収入の増加は見込まれるが、一般会計からの繰入金に大きな変化はなく、引き続き水洗化率の向上と料金収入の確保に努めていただきたい。
- ④ 病院事業の経営は、医業収益の約9割弱を職員の給与費で占め、これに医療材料費を加えると医業収益を上回り、純損失は、2億6千万円に及び極めて厳しい赤字経営が続いている。病院事業は人口減少による患者数の減少、医師の確保、給与費の増加等の問題に直面しており、時間的に余裕はなく、地域性、病院の規模も含めて早急に経営の在り方について取り組み改善していただきたい。また、身近な医療機関として、利用者が安心して受診できる安定した経営にも配慮願いたい。
- ⑤ 野村介護老人保健施設事業経営は、施設基準を超強化型の運営に切り替えて3年、延べ利用者数も増加しており、経常収支も100%に近く安定的に推移している。引き続き利用者数の維持・確保に努め、経営の安定化を進めていただきたい。

なお、各事業会計の決算審査結果は以下のとおりである。

2 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、市民の生活基盤を支える重要なライフラインとして水道水の安全で安定した供給を行っているが、近年、少子高齢化による給水人口の減少や節水型社会への移行などが進み厳しい経営が続いている。

年度末における給水人口は27,940人、給水戸数は15,224戸で共に前年度を下回り、上水道の普及率は81.7%でほぼ横ばいとなっている。

各種水量別について見ると、年間総配水量は4,460,094 m^3 で前年度に比べ263,568 m^3 (5.6%)減少している。年間総有収水量は3,163,686 m^3 で前年度に比べ10,375 m^3 (0.3%)減少している。その結果、年間総配水量の減少が大きかったことから、年間有収率は70.9%となり、前年度を3.7ポイント上回っている。

また、建設改良事業の主なものは、津布理浄水場機械・電気設備工事206,722,000円、水道施設監視システム更新工事44,495,000円、野村第1浄水場9・10号ろ過池更生工事44,339,000円、山田地区配水管布設替工事27,879,000円などである。

○ 業務実績

項目	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
				増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)		34,205	34,918	△ 713	△ 2.0
計画給水人口(人)		32,500	32,500	0	0.0
年度末給水人口(人)		27,940	28,403	△ 463	△ 1.6
年度末給水戸数(戸)		15,224	15,258	△ 34	△ 0.2
上水道普及率(%)		81.7	81.3	0.4	—
年間総配水量(m^3)		4,460,094	4,723,662	△ 263,568	△ 5.6
年間総有収水量(m^3)		3,163,686	3,174,061	△ 10,375	△ 0.3
計画一日最大給水量(m^3)		18,000	18,000	0	0.0
年間有収率(%)		70.9	67.2	3.7	—
一日平均配水量(m^3)		12,186	12,942	△ 756	△ 5.8
一日最大配水量(m^3)		14,042	17,343	△ 3,301	△ 19.0
一人一日平均使用水量(ℓ)		309.4	306.2	3.2	1.0

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	604,851,000	606,547,415	86.8	1,696,415	100.3	54,653,397
営 業 外 収 益	73,831,000	91,282,308	13.1	17,451,308	123.6	1,081,158
特 別 利 益	40,000	410,455	0.1	370,455	1,026.1	370
計	678,722,000	698,240,178	100.0	19,518,178	102.9	55,734,925

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	700,629,000	664,861,738	95.9	35,767,262	94.9	25,388,278
営 業 外 費 用	35,641,000	28,656,337	4.1	6,984,663	80.4	
特 別 損 失	493,000	14,597	0.0	478,403	3.0	1,327
計	736,763,000	693,532,672	100.0	43,230,328	94.1	25,389,605

収益的収入の決算額は、予算額を19,518,178円上回り、執行率は102.9%である。決算額の内訳は予算額に対し、営業収益が1,696,415円、営業外収益が17,451,308円、特別利益が370,455円上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が43,230,328円で、執行率は94.1%である。不用額の内訳は、営業費用が35,767,262円、営業外費用が6,984,663円、特別損失が478,403円となっており、営業費用の不用額は、原水及び浄水費13,270,747円、配水及び給水費16,021,816円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
負 担 金	31,610,000	8,888,000	3.6	△ 22,722,000	28.1	0
企 業 債	206,100,000	109,300,000	44.0	△ 96,800,000	53.0	0
補 助 金	92,421,000	81,198,293	32.7	△ 11,222,707	87.9	0
出 資 金	48,865,000	48,865,000	19.7	0	100.0	0
計	378,996,000	248,251,293	100.0	△ 130,744,707	65.5	0

（資本的支出）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	629,361,000	460,377,300	81.2	147,017,000	21,966,700	73.1	41,852,479
企業債償還金	106,800,000	106,796,643	18.8	0	3,357	100.0	
計	736,161,000	567,173,943	100.0	147,017,000	21,970,057	77.0	41,852,479

資本的収入の決算額は、予算額を130,744,707円下回り、執行率は65.5%である。決算額の内訳は予算額に対し、負担金が22,722,000円、企業債が96,800,000円、補助金が11,222,707円それぞれ下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が147,017,000円、不用額は21,970,057円で、執行率は77.0%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した主な要因は、三瓶給水区域の津布理浄水場整備事業について、半導体不足により資材の納品に不測の日数を要し、年度内完了が見込めなくなったことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が21,966,700円、企業債償還金が3,357円となっている。建設改良費に不用額が生じた主な要因は、凍結を含めた災害等による漏水が無かったためである。

なお、決算額における資本的収入248,251,293円が、資本的支出567,173,943円に対して不足する額318,922,650円は、過年度分損益勘定留保資金49,011,944円、当年度分損益勘定留保資金175,437,236円、建設改良積立金60,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,473,470円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和5年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和6年3月末現在
1,847,816,947	179,300,000	106,796,643	1,920,320,304

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費102,869,000円であるが、執行額は102,070,706円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり児童手当、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良費に対するもので、予算額95,871,000円に対して、決算額は47,999,732円である。

区 分	予 算 額	前年度繰越額に係る財源充当額	予算合計額	決 算 額
児 童 手 当	1,588,000	0	1,588,000	1,588,000
企業債利息償還	1,862,000	0	1,862,000	1,862,439
企業債元金償還	11,669,000	0	11,669,000	11,668,293
建 設 改 良 費	24,000,000	56,752,000	80,752,000	32,881,000
計	39,119,000	56,752,000	95,871,000	47,999,732

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は5,500,000円と定めており、これに対する執行額は3,626,939円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP14～P15の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 収 益	622,735,742	625,973,158	△ 3,237,416	△ 0.5
総 費 用	662,458,171	687,128,881	△ 24,670,710	△ 3.6
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 39,722,429	△ 61,155,723	21,433,294	△ 35.0
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 6.4	△ 9.8	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	31,047,570	92,203,293	△ 61,155,723	△ 66.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	△ 8,674,859	31,047,570	△ 39,722,429	△ 127.9

損益の状況は、総収益622,735,742円に対し、総費用662,458,171円で、差引39,722,429円の純損失となり、これに前年度繰越利益剰余金31,047,570円を加えた当年度未処理欠損金は8,674,859円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ21,433,294円（35.0%）減少している。

ア 営業の部

営業収益551,894,018円に対し、営業費用は639,473,460円で、87,579,442円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は1,377,464円（0.2%）、営業費用は23,673,885円（3.6%）減少している。営業費用が減少した要因は、動力費、材料費が減少したことによるものである。

イ 営業外の部

営業外収益70,431,639円に対し、営業外費用は22,971,441円で、47,460,198円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は1,629,262円（2.3%）、営業外費用は440,855円（1.9%）減少している。営業外収益が減少した要因は、主に長期前受金の減少である。また、営業外費用が減少した要因は、企業債利息などの減少によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益410,895円に対し、特別損失13,270円で、差引額は396,815円で利益が生じている。前年度に比べ特別利益は230,690円（36.0%）、特別損失は555,970円（97.7%）減少している。

(4) 財政状態（詳細はP16～P17の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は7,256,522,032円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は6,544,514,583円で、前年度に比べ147,274,491円（2.3%）増加している。その内訳は、有形固定資産の機械及び装置が207,766,437円（29.6%）、建設仮勘定が20,150,000円（39.0%）、建物が16,680,744円（13.9%）増加し、構築物が92,626,077円（1.7%）工具器具及び備品が2,621,235円（14.7%）、車両及び運搬具が2,075,478円（26.4%）それぞれ減少している。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は712,007,449円で、前年度に比べ100,886,520円（12.4%）減少している。その内訳は、現金預金が88,240,680円（13.0%）、前払金が51,700,000円（57.1%）それぞれ減少し、未収金が38,323,135円（146.3%）、貯蔵品が731,005円（4.4%）増加している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は3,015,642,564円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は1,807,181,364円で、前年度に比べ企業債が63,889,060円（3.7%）増加している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は175,654,014円で、前年度に比べ54,203,873円（23.6%）減少している。その内訳は、企業債が8,614,297円（8.1%）、未払金が6,180,905円（17.3%）、引当金が741,000円（1.8%）その他流動負債が259,925円（2.5%）増加し、一時借入金70,000,000円（皆減）減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は1,032,807,186円で、前年度に比べ27,560,513円（2.7%）増加している。その内訳は、国庫補助金が29,530,738円（24.0%）、他会計補助金が17,628,540円（7.2%）増加し、県補助金が7,977,326円（3.6%）、工事負担金が2,559,402円（1.3%）、他会計負担金が5,646,762円（3.3%）、補償金が1,480,205円（6.9%）、加入金が248,234円（5.5%）、受贈財産評価額が1,687,136円（6.1%）減少している。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は4,240,879,468円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は3,926,216,728円で、前年度に比べ108,865,000円（2.9%）増加している。資本金の増加は、建設改良積立金の組入れ及び他会計出資金の受入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は314,662,740円で、前年度に比べ99,772,429円（24.1%）減少している。その内訳は、建設改良積立金が60,000,000円（41.4%）、当年度未処分利益剰余金が39,722,429円（127.9%）減少している。建設改良積立金の減少は、資本的収支の補填財源として使用したことによるものである。

なお、前年度繰越利益剰余金31,047,570円から、当年度純損失39,722,429円を差し引いた8,674,859円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP18～P19のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは196,415,761円の資金流入で、前年度に比べ104,962,627円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは336,024,778円の資金流出で、前年度に比べ186,548,136円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは51,368,357円の資金流入で、前年度に比べ92,136,869円増加している。その結果、資金期首残高679,128,500円から当年度の資金減少額88,240,660円を差し引いた資金期末残高は590,887,840円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP20の経営分析表、P22の業務の分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は405.3%、当座比率は373.1%、現金預金比率は336.4%と良好に推移している。「損益その他の比率」の総収支比率は94.00%（前年度比2.90ポイント増）、経常収支比率は93.94%（前年度比2.86ポイント増）と共に100%を下回り、最終的な営業収支比率も、86.30%（前年度比2.87ポイント増）と収益で費用を賄うことができないで、営業損失が生じている。また、給水原価（192.0円、前年度比5.8円減）が供給単価（172.2円、前年度比0.4円増）を上回り経営は厳しい状況にある。料金回収率は89.6%（前年度比2.82ポイント増）と向上している。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業収益	551,894,018	100.0	553,271,482	100.0	△ 1,377,464	△ 0.2
給水収益	544,816,254	98.7	545,462,176	98.6	△ 645,922	△ 0.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	7,077,764	1.3	7,809,306	1.4	△ 731,542	△ 9.4
営業費用	639,473,460	115.9	663,147,345	119.9	△ 23,673,885	△ 3.6
原水及び浄水費	138,576,049	25.1	139,984,033	25.3	△ 1,407,984	△ 1.0
配水及び給水費	93,610,547	17.0	101,030,062	18.3	△ 7,419,515	△ 7.3
総係費	136,036,534	24.6	144,588,519	26.1	△ 8,551,985	△ 5.9
減価償却費	271,250,330	49.1	277,544,731	48.6	△ 6,294,401	△ 2.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
①営業利益 (△損失)	△ 87,579,442	△ 15.9	△ 109,875,863	△ 19.9	22,296,421	20.3
営業外収益	70,431,639	100.0	72,060,901	100.0	△ 1,629,262	△ 2.3
受取利息及び配当金	81,271	0.1	86,190	0.1	△ 4,919	△ 5.7
水道加入金	3,340,000	4.7	3,870,000	5.4	△ 530,000	△ 13.7
補助金	3,450,439	4.9	3,297,448	4.6	152,991	4.6
長期前受金戻入	54,939,830	78.0	58,586,205	81.3	△ 3,646,375	△ 6.2
雑収益	8,620,099	12.3	6,221,058	8.6	2,399,041	38.6

(単位：円、%)

区分 科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	営業外費用	22,971,441	32.6	23,412,296	32.5	△ 440,855	△ 1.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,390,819	31.8	23,412,296	32.5	△ 1,021,477	△ 4.4
	雑支出	580,622	0.8	0	0.0	580,622	皆増
	②営業外利益 (△損失)	47,460,198	67.4	48,648,605	67.5	△ 1,188,407	△ 2.4
経常利益①+② (△損失)		△ 40,119,244	△ 6.4	△ 61,227,258	△ 9.8	21,108,014	△ 34.5
特別 損益	特別利益	410,085	100.0	640,775	100.0	△ 230,690	△ 36.0
	過年度損益修正益	410,085	100.0	640,775	100.0	△ 230,690	△ 36.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	特別損失	13,270	3.2	569,240	88.8	△ 555,970	△ 97.7
	過年度損益修正損	13,270	3.2	569,240	88.8	△ 555,970	△ 97.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	396,815	96.8	71,535	11.2	325,280	454.7
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		△ 39,722,429	—	△ 61,155,723	—	21,433,294	△ 35.0
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		31,047,570	—	92,203,293	—	△ 61,155,723	△ 66.3
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 8,674,859	—	31,047,570	—	△ 39,722,429	△ 127.9

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	6,544,514,583	90.2	6,397,240,092	88.7	147,274,491	2.3
有形固定資産	6,544,514,583	90.2	6,397,240,092	88.7	147,274,491	2.3
土地	114,326,373	1.6	114,326,373	1.6	0	0.0
建物	136,525,723	1.9	119,844,979	1.7	16,680,744	13.9
構築物	5,291,173,992	72.9	5,383,800,069	74.7	△ 92,626,077	△ 1.7
機械及び装置	909,692,551	12.5	701,926,114	9.7	207,766,437	29.6
車両及び運搬具	5,801,038	0.1	7,876,516	0.1	△ 2,075,478	△ 26.4
工具器具及び備品	15,181,783	0.2	17,802,918	0.2	△ 2,621,135	△ 14.7
建設仮勘定	71,813,123	1.0	51,663,123	0.7	20,150,000	39.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	712,007,449	9.8	812,893,969	11.3	△ 100,886,520	△ 12.4
現金預金	590,887,840	8.1	679,128,500	9.4	△ 88,240,660	△ 13.0
未収金	64,526,144	0.9	26,203,009	0.4	38,323,135	146.3
貸倒引当金	△ 354,664	0.0	△ 373,124	0.0	18,460	4.9
貯蔵品	17,293,465	0.2	16,562,460	0.2	731,005	4.4
前払金	38,800,000	0.6	90,500,000	1.3	△ 51,700,000	△ 57.1
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	7,256,522,032	100.0	7,210,134,061	100.0	46,387,971	0.6

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

科目	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債		1,807,181,364	24.9	1,743,292,304	24.1	63,889,060	3.7
企業債		1,804,909,364	24.9	1,741,020,304	24.1	63,889,060	3.7
引当金		2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
退職給付引当金		2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
流動負債		175,654,014	2.4	229,857,887	3.2	△ 54,203,873	△ 23.6
一時借入金		0	0.0	70,000,000	1.0	△ 70,000,000	皆減
企業債		115,410,940	1.6	106,796,643	1.5	8,614,297	8.1
未払金		41,994,549	0.6	35,813,644	0.5	6,180,905	17.3
引当金		7,706,000	0.1	6,965,000	0.1	741,000	10.6
賞与引当金		6,468,000	0.1	5,820,000	0.1	648,000	11.1
法定福利費引当金		1,238,000	0.0	1,145,000	0.0	93,000	8.1
その他流動負債		10,542,525	0.1	10,282,600	0.1	259,925	2.5
繰延収益		1,032,807,186	14.3	1,005,246,973	14.1	27,560,213	2.7
長期前受金		1,032,807,186	14.3	1,005,246,973	14.1	27,560,213	2.7
国庫補助金		152,392,333	2.1	122,861,595	1.7	29,530,738	24.0
県補助金		213,604,206	2.9	221,581,532	3.1	△ 7,977,326	△ 3.6
他会計補助金		261,221,032	3.6	243,592,492	3.4	17,628,540	7.2
工事負担金		187,920,391	2.6	190,479,793	2.6	△ 2,559,402	△ 1.3
他会計負担金		167,390,766	2.3	173,037,528	2.5	△ 5,646,762	△ 3.3
補償金		20,046,157	0.3	21,526,362	0.3	△ 1,480,205	△ 6.9
加入金		4,297,058	0.1	4,545,292	0.1	△ 248,234	△ 5.5
受贈財産評価額		25,935,243	0.4	27,622,379	0.4	△ 1,687,136	△ 6.1
負債合計		3,015,642,564	41.6	2,978,397,164	41.4	37,245,400	1.3
資本金		3,926,216,728	54.1	3,817,351,728	52.9	108,865,000	2.9
剰余金		314,662,740	4.3	414,385,169	5.7	△ 99,722,429	△ 24.1
資本剰余金		12,635,016	0.2	12,635,016	0.2	0	0.0
国県補助金		154,283	0.0	154,283	0.0	0	0.0
他会計補助金		156,000	0.0	156,000	0.0	0	0.0
工事負担金		835	0.0	835	0.0	0	0.0
他会計負担金		12,240,648	0.2	12,240,648	0.2	0	0.0
受贈財産評価額		83,250	0.0	83,250	0.0	0	0.0
利益剰余金		302,027,724	4.1	401,750,153	5.5	△ 99,722,429	△ 24.8
減債積立金		225,801,412	3.1	225,801,412	3.1	0	0.0
建設改良積立金		84,901,171	1.1	144,901,171	2.0	△ 60,000,000	△ 41.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 8,674,859	△ 0.1	31,047,570	0.4	△ 39,722,429	△ 127.9
資本合計		4,240,879,468	58.4	4,231,736,897	58.6	9,142,571	0.2
負債・資本合計		7,256,522,032	100.0	7,210,134,061	100.0	46,387,971	0.6

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益	△ 39,722,429	△ 61,155,723	21,433,294
(2)減価償却費	271,250,330	277,544,731	△ 6,294,401
(3)賞与引当金の増減額	741,000	124,000	617,000
(4)退職給付引当金の増減額	0	0	0
(5)貸倒引当金の増減額	△ 18,460	19,000	△ 37,460
(6)受取利息及び受取配当金	△ 86,190	△ 86,190	0
(7)長期前受金戻入額	△ 54,939,830	△ 58,586,205	3,646,375
(8)支払利息	23,412,296	23,412,296	0
(9)未収金の増減額	△ 38,304,675	14,614,447	△ 52,919,122
(10)たな卸資産の増減額	△ 731,005	24,341	△ 755,346
(11)前払金の増減額	51,700,000	△ 87,100,000	138,800,000
(12)その他流動資産の増減額	0	0	0
(13)未払金の増減額	6,180,905	6,310,403	△ 129,498
(14)その他流動負債の増減額	259,925	△ 341,860	601,785
小 計	219,741,867	114,779,240	104,962,627
(15)利息及び配当金の受取額	86,190	86,190	0
(16)利息の支払額	△ 23,412,296	△ 23,412,296	0
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	196,415,761	91,453,134	104,962,627

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 418,524,821	△ 168,198,813	△ 250,326,008
(2)国庫補助金等による収入	33,317,273	1,062,728	32,254,545
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,102,770	16,989,443	24,113,327
(4)負担金及び分担金による収入	8,080,000	670,000	7,410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 336,024,778	△ 149,476,642	△ 186,548,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	109,300,000	70,000,000	39,300,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,796,643	△ 108,327,512	1,530,869
(3)他会計からの出資による収入	48,865,000	1,559,000	47,306,000
(4)他会計への納付金による支出	0	△ 4,000,000	4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	51,368,357	△ 40,768,512	92,136,869
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	△ 88,240,660	△ 98,792,020	10,551,360
資 金 期 首 残 高	679,128,500	777,920,520	△ 98,792,020
資 金 期 末 残 高	590,887,840	679,128,500	△ 88,240,660

経 営 分 析 表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.2 %	88.7 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.9 %	24.2 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.7 %	72.6 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.3 %	353.7 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	373.1 %	306.9 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.4 %	295.5 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09 回	0.09 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.72 回	0.67 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	12.07 回	16.33 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	-0.55 %	-0.84 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.00 %	91.10 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.94 %	91.08 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.30 %	83.43 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	49.37 %	49.47 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.20 %	52.28 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	35.77 %	34.24 %
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.22 %	0.30 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	70.9 %	67.2 %	
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	86.8 %	74.6 %	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	67.7 %	71.9 %	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	78.0 %	96.4 %	
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	8.5 m ³	9.1 m ³	
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	172.2 円	171.8 円	
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	192.0 円	197.8 円	
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	89.68 %	86.86 %	
職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,644 人	1,578 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	186,099 m ³	176,337 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	32,464 千円	30,737 千円

3 簡易水道事業会計

(1) 事業の概要

簡易水道事業は、宇和町・野村町・城川町の山間地域を中心に33箇所にて点在しており、安心・安全な水道水を供給できるよう地元の簡易水道組合に管理運営を委託しているが、少子高齢化や過疎化による人口減少により営業収益が減収となり厳しい経営状況が続いている。

簡易水道事業の年度末における給水人口は4,324人、給水戸数は2,281戸で減少傾向にあり、簡易水道の普及率も12.6%と低調である。

各種水量別について見ると、年間総配水量は775,466 m³で前年度に比べ224,252 m³ (40.7%)増加したものの、年間総有収水量は506,398 m³で前年度に比べ33,906 m³ (6.3%)減少したことから年間有収率は65.3%に低下している。

また、建設改良事業は、令和5年度においては執行していない。

○ 業務実績

項目	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
				増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)		34,205	34,918	△ 713	△ 2.0
計画給水人口(人)		12,131	12,131	0	0.0
年度末給水人口(人)		4,324	4,488	△ 164	△ 3.7
年度末給水戸数(戸)		2,281	2,294	△ 13	△ 0.6
簡易水道普及率(%)		12.6	12.9	△ 0.3	—
年間総配水量(m ³)		775,466	551,214	224,252	40.7
年間総有収水量(m ³)		506,398	540,304	△ 33,906	△ 6.3
計画一日最大給水量(m ³)		3,014	3,014	0	0.0
年間有収率(%)		65.3	98.0	△ 32.7	—
一日平均配水量(m ³)		2,119	1,510	609	40.3
一日最大配水量(m ³)		2,442	2,024	418	20.7
一人一日平均使用水量(ℓ)		320.0	329.8	△ 9.8	△ 3.0

※年間総配水量の増加は、算定方法を変更したことによる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	57,688,000	63,431,918	48.7	5,743,918	110.0	5,018,114
営 業 外 収 益	74,188,000	66,707,704	51.3	△ 7,480,296	89.9	6,000
特 別 利 益	30,000	1,835	0.0	△ 28,165	6.1	0
計	131,906,000	130,141,457	100.0	△ 1,764,543	98.7	5,024,114

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	135,352,000	126,853,951	98.2	8,498,049	93.7	4,528,710
営 業 外 費 用	3,853,000	2,292,290	1.8	1,560,710	59.5	0
特 別 損 失	30,000	0	0.0	30,000	0.0	0
計	139,235,000	129,146,241	100.0	10,088,759	92.8	4,528,710

収益的収入の決算額は、予算額を1,764,543円下回り、執行率は98.7%である。決算額の内訳は、予算額に対し、営業収益が5,743,918円上回り、営業外収益が7,480,296円、特別利益が28,165円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が10,088,759円で、執行率は92.8%である。不用額の内訳は、営業費用が8,498,049円、営業外費用が1,560,710円、特別損失が30,000円となっている。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
負 担 金	0	0	0.0	0	—	0
企 業 債	0	0	0.0	0	—	0
補 助 金	9,422,000	9,420,287	100.0	△ 1,713	100.0	0
出 資 金	0	0	0.0	0	—	0
計	9,422,000	9,420,287	100.0	△ 1,713	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	0	0	0.0	0	0	—	0
企 業 債 償 還 金	12,685,000	12,682,095	100.0	0	2,905	100.0	0
計	12,685,000	12,682,095	100.0	0	2,905	100.0	0

資本的収入の決算額は、予算額を1,713円下回り、執行率は100.0％である。内訳は、補助金が予算額に対し決算額が1,713円下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は2,905円で、執行率は100.0％である。不用額の内訳は、企業債償還金が2,905円となっている。

なお、決算額における資本的収入9,420,287円が、資本的支出12,682,095円に対して不足する額3,261,808円は、当年度分損益勘定留保資金3,131,715円、旧簡易水道事業特別会計からの引継金130,093円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和5年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和6年3月末現在
96,332,218	0	12,682,095	83,650,123

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は50,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 21,540,000円であるが、執行額は21,043,277円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

予算額36,506,000円に対して、一般会計からの補助金は、次のとおり人件費、修繕費、企業債利息償還、企業債元金償還、システム維持管理補助に対するもので、決算額は36,226,787円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
人 件 費	21,055,000	21,306,442
児 童 手 当	300,000	0
修 繕 費	4,204,000	4,685,446
滅 菌 器	329,000	0
高 料 金 対 策	374,000	0
企 業 債 利 息 償 還	533,000	530,721
企 業 債 元 金 償 還	9,422,000	9,420,287
シ ス テ ム 維 持 管 理 補 助	289,000	283,891
計	36,506,000	36,226,787

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は2,000,000円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP30～P31の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 収 益	124,882,523	138,684,495	△ 13,801,972	△ 10.0
総 費 用	123,287,658	134,375,098	△ 11,087,440	△ 8.3
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	1,594,865	4,309,397	△ 2,714,532	△ 63.0
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	1.3	3.1	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	△ 885,351	△ 5,194,748	4,309,397	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	709,514	△ 885,351	1,594,865	△ 180.1

損益の状況は、総収益124,882,523円に対し、総費用123,287,658円で、差引1,594,865円の純利益となり、純利益から前年度繰越欠損金885,351円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は709,514円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ2,714,532円（63.0%）減少している。

ア 営業の部

営業収益58,413,804円に対し、営業費用は122,325,241円で、63,911,437円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は3,874,432円（7.1%）増加し、営業費用は8,534,529円（6.5%）減少している。

イ 営業外の部

営業外収益66,466,884円に対し、営業外費用は962,417円で、65,504,467円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は17,551,619円（20.9%）、営業外費用は666,388円（60.9%）減少している。営業外収益が減少した原因は、主に補助金の減少によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益1,835円に対し、特別損失0円で、差引額は1,835円の利益が生じている。前年度に比べ特別利益は124,785円（98.6%）減少したが、特別損失は前年度も0円で増減はなかった。

(4) 財政状態（詳細はP32～P33の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,312,336,378円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は1,178,353,619円で、前年度に比べ50,397,089円（4.1%）減少している。その内訳は、有形固定資産の構築物が46,407,859円（14.1%）、機械及び装置が3,493,393円（9.9%）、建物が495,837円（14.1%）減少している。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は133,982,759円で、前年度に比べ3,921,669円（3.0%）増加している。その内訳は、現金預金が9,288,768円（8.3%）増加し、未収金が5,367,099円（30.1%）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は865,226,702円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は70,843,854円で、前年度に比べ企業債が12,806,269円（15.3%）減少している。これは、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債へ振替えたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は22,124,565円で、前年度に比べ4,500,609円（16.9%）減少している。その内訳は、企業債が124,174円（1.0%）、引当金が20,000円（1.3%）増加し、未払金が4,611,022円（40.8%）、その他流動負債（3.1%）減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は772,258,283円で、前年度に比べ30,763,407円（3.8%）減少している。その主な内訳は、国庫補助金が17,817,046円（3.9%）、県補助金が8,797,049円（3.5%）、その他長期前受金が3,085,847円（4.3%）減少している。

なお、国庫補助金、県補助金、その他長期前受金の減少は、減価償却見合分を収益化したものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は447,109,676円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は442,700,035円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は4,409,641円で、前年度に比べ当年度未処分利益剰余金が1,594,865円(56.7%)増加している。

なお、前年度繰越欠損金885,351円から当年度純利益1,594,865円を差し引いた709,514円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP34～P35のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは13,150,225円の資金流入で前年度に比べ138,280円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは8,820,638円の資金流入で前年度に比べ1,677,820円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは12,682,095円の資金流出で、前年度に比べ1,547,455円増加している。

その結果、資金期首残高111,720,386円に当年度の資金増加額9,288,768円を加えた資金期末残高は121,009,154円となっている。資金の増加は、主に一般会計からの繰入金による収入によるものである。

(6) 経営分析 (詳細はP36の経営分析表、P38の業務の分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は605.6%、当座比率は603.3%、現金預金比率は546.9%といずれも良好に推移し安定している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率は101.29% (前年度比1.92ポイント減) 及び経常収支比率は101.29% (前年度比3.29ポイント減) と100%を超えているものの、総収益、経常収益のうち営業外収益の占める割合が高く、営業収支比率は47.75% (前年度比6.07ポイント増) と改善はしているが、収益で費用を賄うにはほど遠い状態にある。また、料金回収率は60.34%と前年度から4.99ポイント向上したが、経常費用(給水原価165.3円)が給水収益(供給単価99.7円)を上回り、他会計からの補助金等に依存する厳しい経営状態が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業収益	58,413,804	100.0	54,539,372	100.0	3,874,432	7.1
給水収益	50,505,923	86.5	51,328,756	94.1	△ 822,833	△ 1.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	7,907,881	13.5	3,210,616	5.9	4,697,265	146.3
営業費用	122,325,241	209.4	130,859,770	239.9	△ 8,534,529	△ 6.5
原水及び浄水費	12,693,957	21.7	12,190,452	22.4	503,505	4.1
配水及び給水費	11,049,385	18.9	10,401,236	19.1	648,149	6.2
総係費	48,184,810	82.5	56,966,744	104.5	△ 8,781,934	△ 15.4
減価償却費	50,397,089	86.3	51,301,338	94.1	△ 904,249	△ 1.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
①営業利益 (△損失)	△ 63,911,437	△ 109.4	△ 76,320,398	△ 139.9	12,408,961	16.3
営業外収益	66,466,884	100.0	84,018,503	100.0	△ 17,551,619	△ 20.9
受取利息及び配当金	15,859	0.0	11,514	0.0	4,345	37.7
水道加入金	60,000	0.1	495,000	0.6	△ 435,000	△ 87.9
補助金	26,806,500	40.3	38,787,256	46.2	△ 11,980,756	△ 30.9
長期前受金戻入	39,584,045	59.6	39,760,872	47.3	△ 176,827	△ 0.4
雑収益	480	0.0	4,963,861	5.9	△ 4,963,381	△ 100.0

(単位：円、%)

区分 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率	
営業外	営業外費用	962,417	1.4	1,628,755	1.9	△ 666,338	△ 40.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	885,590	1.3	1,079,718	1.3	△ 194,128	△ 18.0
	雑支出	76,827	0.1	549,037	0.7	△ 472,210	△ 86.0
	②営業外利益 (△損失)	65,504,467	98.6	82,389,748	98.1	△ 16,885,281	△ 20.5
経常利益①+② (△損失)	1,593,030	1.3	6,069,350	4.4	△ 4,476,320	△ 73.8	
特別 損 益	特別利益	1,835	100.0	126,620	100.0	△ 124,785	△ 98.6
	過年度損益修正益	1,835	100.0	126,620	100.0	△ 124,785	△ 98.6
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	0	0.0	1,886,573	1,489.9	△ 1,886,573	△ 100.0
	過年度 損益修正損	0	0.0	1,886,573	1489.9	△ 1,886,573	△ 100.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	③特別利益-特別損失 (△損失)	1,835	100.0	△ 1,759,953	△ 1389.9	1,761,788	△ 100.1
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)	1,594,865	-	4,309,397	-	△ 2,714,532	△ 63.0	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 885,351	-	△ 5,194,748	-	4,309,397	83.0	
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	709,514	-	△ 885,351	-	1,594,865	△ 180.1	

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	1,178,353,619	89.8	1,228,750,708	90.4	△ 50,397,089	△ 4.1
有形固定資産	1,178,353,619	89.8	1,228,750,708	90.4	△ 50,397,089	△ 4.1
土地	8,615,490	0.7	8,615,490	0.6	0	0.0
建物	3,011,375	0.2	3,507,212	0.3	△ 495,837	△ 14.1
構築物	1,135,009,981	86.5	1,181,417,840	86.9	△ 46,407,859	△ 3.9
機械及び装置	31,716,773	2.4	35,210,166	2.6	△ 3,493,393	△ 9.9
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	133,982,759	10.2	130,061,090	9.6	3,921,669	3.0
現金預金	121,009,154	9.2	111,720,386	8.2	9,288,768	8.3
未収金	12,473,605	1.0	17,840,704	1.3	△ 5,367,099	△ 30.1
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	1,312,336,378	100.0	1,358,811,798	100.0	△ 46,475,420	△ 3.4

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	70,843,854	5.4	83,650,123	6.2	△ 12,806,269	△ 15.3
企業債	70,843,854	5.4	83,650,123	6.2	△ 12,806,269	△ 15.3
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	22,124,565	1.7	26,625,174	2.0	△ 4,500,609	△ 16.9
企業債	12,806,269	1.0	12,682,095	0.9	124,174	1.0
未払金	6,696,687	0.5	11,307,709	0.8	△ 4,611,022	△ 40.8
引当金	1,565,000	0.1	1,545,000	0.1	20,000	1.3
賞与引当金	1,308,000	0.1	1,289,000	0.1	19,000	1.5
法定福利費引当金	257,000	0.0	256,000	0.0	1,000	0.4
その他流動負債	1,056,609	0.1	1,090,370	0.1	△ 33,761	△ 3.1
繰延収益	772,258,283	58.8	803,021,690	59.1	△ 30,763,407	△ 3.8
長期前受金	772,258,283	58.8	803,021,690	59.1	△ 30,763,407	△ 3.8
国庫補助金	442,886,586	33.7	460,703,632	33.9	△ 17,817,046	△ 3.9
県補助金	243,908,057	18.6	252,705,106	18.6	△ 8,797,049	△ 3.5
他会計補助金	11,897,695	0.9	12,508,136	0.9	△ 610,441	△ 4.9
工事負担金	163,157	0.0	166,870	0.0	△ 3,713	△ 2.2
他会計負担金	19,999	0.0	19,999	0.0	0	0.0
補償金	2,709,677	0.2	2,971,351	0.2	△ 261,674	△ 8.8
加入金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	2,612,122	0.2	2,799,759	0.2	△ 187,637	△ 6.7
その他長期前受金	68,060,990	5.2	71,146,837	5.2	△ 3,085,847	△ 4.3
負債合計	865,226,702	65.9	913,296,987	67.2	△ 48,070,285	△ 5.3
資本金	442,700,035	33.7	442,700,035	32.6	0	0.0
剰余金	4,409,641	0.3	2,814,776	0.2	1,594,865	56.7
資本剰余金	3,700,127	0.3	3,700,127	0.3	0	0.0
国県補助金	3,280,682	0.2	3,280,682	0.3	0	0.0
他会計補助金	53,868	0.0	53,868	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	365,577	0.0	365,577	0.0	0	0.0
利益剰余金	709,514	0.1	△ 885,351	△ 0.1	1,594,865	180.1
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	709,514	0.1	△ 885,351	△ 0.1	1,594,865	180.1
資本合計	447,109,676	34.1	445,514,811	32.8	1,594,865	0.4
負債・資本合計	1,312,336,378	100.0	1,358,811,798	100.0	△ 46,475,420	△ 3.4

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	1,594,865	4,309,397	△ 2,714,532
(2) 減価償却費	50,397,089	51,301,338	△ 904,249
(4) 賞与引当金の増減額	20,000	△ 539,000	559,000
(5) 退職給付引当金の増減額	0	0	0
(6) 貸倒引当金の増減額	0	0	0
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 15,859	△ 11,514	△ 4,345
(8) 長期前受金戻入額	△ 39,584,045	△ 39,760,872	176,827
(9) 支払利息	885,590	1,079,718	△ 194,128
(10) 未収金の増減額	5,367,099	△ 7,786,714	13,153,813
(11) たな卸資産の増減額	0	0	0
(12) 前払金の増減額	0	0	0
(13) その他流動資産の増減額	0	0	0
(14) 未払金の増減額	△ 4,611,022	5,466,746	△ 10,077,768
(15) 前受金の増減額	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額	△ 33,761	21,050	△ 54,811
小 計	14,019,956	14,080,149	△ 60,193
(16) 利息及び配当金の受取額	15,859	11,514	4,345
(17) 利息の支払額	△ 885,590	△ 1,079,718	194,128
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	13,150,225	13,011,945	138,280

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	0	△ 850,000	850,000
(2)国庫補助金等による収入	0	0	0
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,820,638	7,992,818	827,820
(4)負担金及び分担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	8,820,638	7,142,818	1,677,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,682,095	△ 14,229,550	1,547,455
(3)その他の他会計借入金の償還等による支出	0	0	0
(4)他会計への納付金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 12,682,095	△ 14,229,550	1,547,455
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	9,288,768	5,925,213	3,363,555
資 金 期 首 残 高	111,720,386	105,795,173	5,925,213
資 金 期 末 残 高	121,009,154	111,720,386	9,288,768

経 営 分 析 表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.8 %	90.4 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.4 %	6.2 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.9 %	91.9 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	605.6 %	488.5 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	603.3 %	486.6 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	546.9 %	419.6 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05 回	0.04 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.44 回	0.44 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.85 回	3.91 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.12 %	0.44 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.29 %	103.21 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.29 %	104.58 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.75 %	41.68 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	117.29 %	132.30 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	11.41 %	11.41 %
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	39.78 %	39.36 %
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00 %	0.00 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。
	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	65.3 %	98.0 %	
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	86.8 %	74.6 %	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	70.3 %	50.1 %	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	81.0 %	67.2 %	
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	3.9 m ³	2.8 m ³	
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	99.7 円	95.0 円	
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	165.3 円	171.6 円	
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	60.34 %	55.35 %	
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,441 人	1,496 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	168,799 m ³	180,101 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	19,471 千円	18,180 千円

4 下水道事業会計

(1) 事業の概要

下水道事業は、宇和处理区・野村処理区における公共下水道事業に加え、令和5年度から、農業集落排水事業等が加わることになった。その影響で、下水道事業の年度末における接続人口は13,505人、接続戸数は6,548戸となり大幅に増加し、結果として水洗化率も72.3%と12.3ポイント増加することとなった。

各種水量についても、下水道事業に農業集落排水事業等が加わったことから、年間汚水処理水量は1,546,646m³で前年度に比べ765,540m³（98.0%）、年間有収水量は1,557,797m³で前年度に比べ755,972m³（94.3%）増加している。また、年間有収率は100.7%となり、前年度を2.0ポイント下回った。

○ 業務実績

項目	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
				増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
年度末処理区域内人口(人)		18,691	10,576	8,115	76.7
年度末水洗化人口(人)		13,505	6,342	7,163	112.9
年度末接続戸数(戸)		6,548	3,411	3,137	92.0
水洗化率(%)		72.3	60.0	12.3	—
計画区域面積(ha)		2,437	633	1,804	285.0
年度末供用区域面積(ha)		1,056	394	662	168.0
整備率(%)		43.3	62.2	△18.9	—
年間汚水処理水量(m ³)		1,546,646	781,106	765,540	98.0
年間有収水量(m ³)		1,557,797	801,825	755,972	94.3
年間有収率(%)		100.7	102.7	△2.0	—

※令和4年度は公共下水道事業のみの値

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	216,049,000	217,937,315	24.7	1,888,315	100.9	19,674,011
営 業 外 収 益	622,220,000	663,609,724	75.3	41,389,724	106.7	10,082
特 別 利 益	30,000	322,433	0.0	292,433	1,074.8	1,867
計	838,299,000	881,869,472	100.0	43,570,472	105.2	19,685,960

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	850,695,105	829,505,065	93.4	21,190,040	97.5	25,284,938
営 業 外 費 用	61,506,000	55,072,557	6.2	6,433,443	89.5	0
特 別 損 失	3,825,895	3,804,895	0.4	21,000	99.5	52,232
計	916,027,000	888,382,517	100.0	27,644,483	97.0	25,337,170

収益的収入の決算額は、予算額を43,570,472円上回り、執行率は105.2%である。決算額の内訳は、予算額に対し、営業収益が1,888,315円、営業外収益が41,389,724円、特別利益が292,433円上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が27,644,483円で、執行率は97.0%である。不用額の内訳は、営業費用が21,190,040円、営業外費用が6,433,443円、特別損失が21,000円となっている。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
企 業 債	127,500,000	65,000,000	16.5	△ 62,500,000	51.0	0
出 資 金	207,558,000	207,557,458	52.8	△ 542	100.0	0
補 助 金	122,000,000	72,500,000	18.4	△ 49,500,000	59.4	0
分 担 金 及 び 負 担 金	46,535,000	48,534,184	12.3	1,999,184	104.3	0
計	503,593,000	393,591,642	100.0	△ 110,001,358	78.2	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	316,314,000	150,971,673	32.1	162,904,000	2,438,327	47.7	12,369,430
企業債償還金	319,531,000	319,516,655	67.9	0	14,345	100.0	0
計	635,845,000	470,488,328	100.0	162,904,000	2,452,672	74.0	12,369,430

資本的収入の決算額は、予算額を110,001,358円下回り、執行率は78.2%である。決算額の内訳は、予算額に対し、企業債が62,500,000円、出資金が542円、補助金が49,500,000円下回り、分担金及び負担金が1,999,184円上回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が162,904,000円、不用額は2,452,672円で、執行率は74.0%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、管渠整備の道路占用協議に不測の日数を要し工事着工が遅れたこと等によるものである。不用額の内訳は、建設改良費が2,438,327円、企業債償還金が14,345円となっている。

なお、決算額における資本的収入（補助金10,500,000円及び、分担金及び負担金10,425,000円を除く）393,591,642円が、資本的支出470,488,328円に対して不足する額97,821,686円は、引継金1,359,801円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,994,430円、過年度分損益勘定留保資金91,377,256円、当年度分損益勘定留保資金90,199円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の発行限度額は、下水道事業30,500,000円、過疎対策事業30,500,000円と定めており、令和5年度予算繰越額は66,500,000円である。これに対する借入金は、65,000,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和5年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和6年3月末現在
3,638,131,345	65,000,000	319,516,655	3,383,614,690

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は300,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 52,822,000円であるが、執行額は52,738,259円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり経営基盤強化に対するもので、予算額37,801,000円に対して、決算額は36,565,076円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
経 営 基 盤 強 化	37,801,000	36,565,076
計	37,801,000	36,565,076

(3) 経営成績（詳細はP46～P49の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 収 益	856,517,892	443,616,143	412,901,749	93.1
総 費 用	864,397,260	453,885,462	410,511,798	90.4
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 7,879,368	△ 10,269,319	2,389,951	△ 23.3
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 0.9	△ 2.3	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	25,192,258	35,461,577	△ 10,269,319	△ 29.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	17,312,890	25,192,258	△ 7,879,368	△ 31.3

（注）令和4年度は公共下水道事業の数値を示す。

損益の状況は、総収益856,517,892円に対し、総費用864,397,260円で、差引7,876,398円の純損失となり、これに前年度繰越利益剰余金25,192,258円を加えた当年度未処分利益剰余金は17,312,890円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ2,389,951円（23.3％）減少している。

ア 営業の部

営業収益198,263,304円に対し、営業費用は804,220,127円で、605,956,823円の営業損失が生じている。前年度に比べ営業収益は94,380,784円（90.9％）、営業費用は388,599,090円（93.5％）増加している。営業収益及び営業費用が増加した要因は主に農業集落排水事業等が加わったことによるものである。

イ 営業外の部

営業外収益657,934,022円に対し、営業外費用は56,424,470円で、601,509,552円の営業外利益が生じている。前年度に比べ営業外収益は318,875,621円（94.0％）、営業外費用は20,779,610円（58.3％）増加している。営業外収益及び営業外費用が増加した要因は、上記アの理由と同様のものである。

ウ 特別損益の部

特別利益320,566円に対し、特別損失3,752,663円で、差引額は3,432,097円の損失が生じている。前年度に比べ特別利益は354,656円（52.5％）減少し、特別損失は1,133,098円（43.3％）増加している。特別損失が増加した主な要因は、その他特別損失によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP50～P53の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は15,304,703,458円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は14,834,357,172円で、前年度に比べ5,868,086,004円（65.4%）増加している。その主な内訳は、有形固定資産の構築物が5,302,177,258円（69.1%）、建物が157,585,178円（55.8%）、土地が130,351,519円（31.7%）、機械及び装置が139,312,735円（27.1%）、建設仮勘定が138,602,243円（161.3%）増加している。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は470,346,286円で、前年度に比べ155,022,602円（49.2%）増加している。その内訳は、現金預金が90,668,856円（30.8%）未収金が40,553,746円（198.9%）、前払金が23,800,000円（皆増）増加している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は11,374,648,380円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は3,071,341,624円で、前年度に比べ企業債が799,171,264円（35.2%）増加している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は371,009,785円で、前年度に比べ164,009,320円（79.2%）増加している。その内訳は、企業債が116,157,952円（59.2%）、未払金が46,700,368円（565.2%）、引当金が1,151,000円（90.4%）増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は7,932,296,971円で、前年度に比べ3,284,071,381円（70.7%）増加している。その主な内訳は、県補助金が2,954,075,201円（皆増）、他会計補助金が198,426,192円（23.4%）、受益者負担金が171,233,114円（44.5%）増加し、国庫補助金が44,442,226円（1.3%）減少している。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は3,930,055,078円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は1,729,655,998円で、前年度に比べ127,152,102円（7.9%）増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は531,855,970円で、前年度に比べ107,313,531円（25.3%）増加している。その主な内訳は、国庫補助金が64,139,413円（48.6%）、県補助金が17,807,660円（皆増）、他会計補助金が5,071,836円（3.1%）、他会計負担金が28,124,590円（31.8%）増加し、当年度末処分利益剰余金が7,879,369円（31.3%）減少している。

なお、前年度繰越利益剰余金25,192,258円から、当年度純損失7,879,368円を差し引いた17,312,890円を当年度末処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP54～P55のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは141,468,156円の資金流入で前年度に比べ14,105,541円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは28,517,166円の資金流出で前年度に比べ12,279,385円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは46,959,197円の資金流出で、前年度に比べ11,968,107円減少している。

その結果、資金期首残高318,662,627円に当年度の資金増加額65,973,793円を加えた資金期末残高は384,600,420円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP56の経営分析表、P58業務の分析表を参照）

財務分析の結果では、「構成比率」の固定負債構成比率は20.1%、自己資本構成比率は77.5%と財務的には概ね安定している。支払い能力を表す「財務比率」について、流動比率は126.8%（前年度比25.5ポイント減）、当座比率は120.1%（前年度比31.7ポイント減）と前年度より低下し厳しくなっている。また、「損益その他の比率」は、総収支比率が99.09%、経常収支比率が99.48%とそれぞれ100%を下回っており、営業収支比率も24.65%と極めて低い水準となっている。業務分析では、維持管理費（汚水処理原価187.7円）が下水道使用料収入（使用料単価126.6円）を上回り、経費回収率も67.5%と前年度から低下するなど、依然、他会計からの負担金等がなければ経営は成り立たない状況が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業収益	198,263,304	100.0	103,882,520	100.0	94,380,784	90.9
下水道使用料	197,280,504	99.5	103,847,620	100.0	93,432,884	90.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	982,800	0.5	34,900	0.0	947,900	2,716.0
営業費用	804,220,127	405.6	415,621,037	400.1	388,599,090	93.5
管渠費	57,794,928	29.2	24,212,276	23.3	33,582,652	138.7
処理場費	185,243,494	93.4	80,266,884	77.3	104,976,610	130.8
総係費	46,859,027	23.6	32,246,106	31.0	14,612,921	45.3
浄化槽費	1,173,839	0.6	0	0.0	1,173,839	—
減価償却費	513,148,839	258.8	278,838,084	268.4	234,310,755	84.0
資産減耗費	0	0.0	57,687	0.1	△ 57,687	△ 100.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
①営業利益 (△損失)	△ 605,956,823	△ 305.6	△ 311,738,517	△ 300.1	△ 294,218,306	△ 94.4
営業外収益	657,934,022	100.0	339,058,401	100.0	318,875,621	94.0
受取利息及び配当金	3,598	0.0	14,392	0.0	△ 10,794	△ 75.0
他会計負担金	294,844,423	44.8	171,348,452	50.5	123,495,971	72.1
他会計補助金	36,565,076	5.6	17,978,919	5.3	18,586,157	103.4
長期前受金戻入	324,042,619	49.2	149,716,038	44.2	174,326,581	116.4
雑収益	2,478,306	0.4	600	0.0	2,477,706	412,951.0

(単位：円、%)

区分 科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	営業外費用	56,424,470	8.6	35,644,860	10.5	20,779,610	58.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,072,557	8.4	35,010,045	10.3	20,062,512	57.3
	雑支出	1,351,913	0.2	634,815	0.2	717,098	113.0
	②営業外利益 (△損失)	601,509,552	91.4	303,413,541	89.5	298,096,011	98.2
経常利益①+② (△損失)		△ 4,447,271	△ 0.5	△ 8,324,976	△ 1.9	3,877,705	△ 46.6
特別 損益	特別利益	320,566	100.0	675,222	100.0	△ 354,656	△ 52.5
	過年度損益修正益	320,566	100.0	50,982	7.6	269,584	528.8
	その他特別利益	0	0.0	624,240	92.4	△ 624,240	皆減
	特別損失	3,752,663	1,170.6	2,619,565	388.0	1,133,098	43.3
	固定資産売却損	0	0.0	2,610,655	386.6	△ 2,610,655	皆減
	過年度 損益修正損	522,328	162.9	8,910	1.3	513,418	5,762.3
	その他特別損失	3,230,335	1,007.7	0	0.0	3,230,335	皆増
③特別利益-特別損失 (△損失)	△ 3,432,097	△ 1,070.6	△ 1,944,343	△ 288.0	△ 1,487,754	76.5	
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		△ 7,879,368	—	△ 10,269,319	—	2,389,951	△ 23.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		25,192,258	—	35,461,577	—	△ 10,269,319	△ 29.0
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		17,312,890	—	25,192,258	—	△ 7,879,368	△ 31.3

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ セグメント別損益計算書（消費税抜）

区分 科目	公共下水道	農業集落排水	浄化槽設置	対前年度増減率		
	金額	金額	金額	公共	農業	浄化
営業収益	106,481,600	91,332,929	448,775	2.5	-	-
下水道使用料	105,498,800	91,332,929	448,775	1.6	-	-
受託工事収益	0	0	0	-	-	-
その他営業収益	982,800	0	0	2,716.0	-	-
営業費用	423,181,528	379,272,174	1,766,425	1.8	-	-
管渠費	20,808,438	36,986,490	0	△ 14.1	-	-
処理場費	103,919,233	81,324,261	0	29.5	-	-
総係費	27,623,413	19,231,020	4,594	△ 14.3	-	-
浄化槽費	0	0	1,173,839	-	-	-
減価償却費	270,830,444	241,730,403	587,992	△ 2.9	-	-
資産減耗費	0	0	0	-	-	-
その他営業費用	0	0	0	-	-	-
①営業利益 (△損失)	△ 316,699,928	△ 287,939,245	△ 1,317,650	1.6	-	-
営業外収益	329,466,125	327,063,505	1,404,392	△ 2.8	-	-
受取利息及び 配当金	2,286	1,309	3	△ 84.1	-	-
他会計負担金	166,103,784	128,362,639	378,000	△ 3.1	-	-
他会計補助金	18,229,348	17,618,629	717,099	1.4	-	-
長期前受金戻入	145,027,392	178,736,098	279,129	△ 3.1	-	-
雑収益	103,315	2,344,830	30,161	17,119.2	-	-

(単位：円、%)

区分 科目		公共下水道	農業集落排水	浄化槽設置	対前年度増減率		
		金額	金額	金額	公共	農業	浄化
営業外	営業外費用	33,533,699	22,756,603	134,168	△ 5.9	-	-
	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,049,693	21,953,902	68,962	△ 5.6	-	-
	雑支出	484,006	802,701	65,206	△ 23.8	-	-
	②営業外利益 (△損失)	295,932,426	304,306,902	1,270,224	△ 2.5	-	-
経常利益①+② (△損失)		△ 20,767,502	16,367,657	△ 47,426	149.5	-	-
特別 損益	特別利益	320,566	0	0	△ 52.5	-	-
	過年度損益修正益	320,566	0	0	528.8	-	-
	その他特別利益	0	0	0	-	-	-
	特別損失	0	3,751,663	1,000	皆減	-	-
	固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
	過年度 損益修正損	0	522,328	0	皆減	-	-
	その他特別損失	0	3,229,335	1,000	皆減	-	-
③特別利益-特別損失 (△損失)		320,566	△ 3,751,663	△ 1,000	△ 116.5	-	-
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		△ 20,446,936	12,615,994	△ 48,426	99.1	-	-
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		25,192,258	0	0	△ 29.0	-	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		4,745,322	12,615,994	△ 48,426	△ 81.2	-	-

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産		14,834,357,172	96.9	8,966,271,168	96.6	5,868,086,004	65.4
有形固定資産		14,834,357,172	96.9	8,966,271,168	96.6	5,868,086,004	65.4
	土地	541,118,376	3.5	410,766,857	4.4	130,351,519	31.7
	建物	439,885,698	2.9	282,300,620	3.0	157,585,078	55.8
	構築物	12,975,592,549	84.8	7,673,415,291	82.7	5,302,177,258	69.1
	機械及び装置	653,182,287	4.3	513,869,552	5.5	139,312,735	27.1
	車両及び運搬具	57,171	0.0	0	0.0	57,171	皆増
	工具器具及び備品	3,786	0.0	3,786	0.0	0	0.0
	建設仮勘定	224,517,305	1.4	85,915,062	1.0	138,602,243	161.3
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産		470,346,286	3.1	315,323,684	3.4	155,022,602	49.2
現金預金		384,600,420	2.5	293,931,564	3.2	90,668,856	30.8
未収金		60,945,866	0.4	20,392,120	0.2	40,553,746	198.9
	貸倒引当金	△ 41,390	0.0	△ 18,790	0.0	△ 22,600	△ 120.3
前払金		23,800,000	0.2	0	0.0	23,800,000	皆増
その他流動資産		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
資産合計		15,304,703,458	100.0	9,281,594,852	100.0	6,023,108,606	64.9

(単位：円、%)

負債・資本の部							
科目	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債		3,071,341,624	20.1	2,272,170,360	24.5	799,171,264	35.2
企業債		3,071,341,624	20.1	2,272,170,360	24.5	799,171,264	35.2
引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債		371,009,785	2.4	207,000,465	2.2	164,009,320	79.2
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
企業債		312,273,066	2.0	196,115,114	2.1	116,157,952	59.2
未払金		54,962,719	0.4	8,262,351	0.1	46,700,368	565.2
引当金		2,424,000	0.0	1,273,000	0.0	1,151,000	90.4
賞与引当金		2,036,000	0.0	1,064,000	0.0	972,000	91.4
法定福利費引当金		388,000	0.0	209,000	0.0	179,000	85.6
その他流動負債		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0.0
繰延収益		7,932,296,971	51.8	4,648,225,590	50.1	3,284,071,381	70.7
長期前受金		7,932,296,971	51.8	4,648,225,590	50.1	3,284,071,381	70.7
受贈財産評価額		5,988,807	0.0	1,209,707	0.0	4,779,100	395.1
国庫補助金		3,368,227,450	22.0	3,412,669,676	36.8	△ 44,442,226	△ 1.3
県補助金		2,954,075,201	19.3	0	0.0	2,954,075,201	皆増
他会計補助金		1,047,792,522	6.8	849,366,330	9.2	198,426,192	23.4
他会計負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
受益者負担金		556,212,991	3.6	384,979,877	4.1	171,233,114	44.5
その他長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計		11,374,648,380	74.3	7,127,396,415	76.8	4,247,251,965	59.6
資本金		3,398,199,108	22.2	1,729,655,998	18.6	1,668,543,110	96.5
剰余金		531,855,970	3.5	424,542,439	4.6	107,313,531	25.3
資本剰余金		500,543,080	3.3	385,350,181	4.2	115,192,899	29.9
受贈財産評価額		49,400	0.0	0	0.0	49,400	皆増
国庫補助金		196,044,083	1.3	131,904,670	1.4	64,139,413	48.6
県補助金		17,807,660	0.1	0	0.0	17,807,660	皆増
他会計補助金		170,159,150	1.1	165,087,314	1.8	5,071,836	3.1
他会計負担金		116,482,787	0.8	88,358,197	1.0	28,124,590	31.8
受益者負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金		31,312,890	0.2	39,192,258	0.4	△ 7,879,368	△ 20.1
減債積立金		4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	0.0
利益積立金		0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金		10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
その他積立金		0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		17,312,890	0.1	25,192,258	0.3	△ 7,879,368	△ 31.3
資本合計		3,930,055,078	25.7	2,154,198,437	23.2	1,775,856,641	82.4
負債・資本合計		15,304,703,458	100.0	9,281,594,852	100.0	6,023,108,606	64.9

○ セグメント別貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	公共下水道		農業集落排水		公共浄化槽	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産		8,834,042,967	96.0	5,991,593,691	98.3	8,720,514	86.5
有形固定資産		8,834,042,967	96.0	5,991,593,691	98.3	8,720,514	86.5
	土地	410,766,857	4.5	130,351,519	2.1	0	0.0
	建物	274,471,812	3.0	165,413,886	2.7	0	0.0
	構築物	7,481,449,889	81.3	5,494,142,660	90.2	0	0.0
	機械及び装置	442,833,318	4.8	201,628,455	3.3	8,720,514	86.5
	車両及び運搬具	0	0.0	57,171	0.0	0	0.0
	工具器具及び備品	3,786	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設仮勘定	224,517,305	2.4	0	0.0	0	0.0
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産		370,272,376	4.0	98,715,634	1.7	1,358,276	13.5
現金預金		326,381,254	3.5	57,743,419	1.0	475,747	4.7
未収金		19,591,122	0.2	40,572,215	0.7	782,529	7.8
	貸倒引当金	△ 28,390	0.0	△ 13,000	0.0	0	0.0
前払金		23,800,000	0.3	0	0.0	0	0.0
その他流動資産		500,000	0.0	400,000	0.0	100,000	1.0
資産合計		9,204,315,343	100.0	6,090,309,325	100.0	10,078,790	100.0

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

科目	区分	公共下水道		農業集落排水		公共浄化槽	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		2,149,109,212	23.4	919,332,990	15.1	2,899,422	28.8
企業債		2,149,109,212	23.4	919,332,990	15.1	2,899,422	28.8
引当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職給付引当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債		220,768,605	2.3	149,072,654	2.4	1,168,526	11.6
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債		188,038,422	2.0	124,049,013	2.0	185,631	1.8
未払金		30,946,183	0.3	23,203,641	0.4	812,895	8.1
引当金		1,144,000	0.0	1,280,000	0.0	0	0.0
賞与引当金		956,000	0.0	1,080,000	0.0	0	0.0
法定福利費引当金		188,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
その他流動負債		640,000	0.0	540,000	0.0	170,000	1.7
繰延収益		4,576,948,198	49.7	3,351,011,726	55.0	4,337,047	43.0
長期前受金		4,576,948,198	49.7	3,351,011,726	55.0	4,337,047	43.0
受贈財産評価額		1,181,767	0.0	4,807,040	0.1	0	0.0
国庫補助金		3,366,040,403	36.6	0	0.0	2,187,047	21.7
県補助金		0	0.0	2,953,460,696	48.5	614,505	6.1
他会計補助金		825,541,686	9.0	221,356,168	3.6	894,668	8.9
他会計負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
受益者負担金		384,184,342	4.2	171,387,822	2.8	640,827	6.4
その他長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計		6,946,826,015	75.4	4,419,417,370	72.5	8,404,995	83.4
資本金		1,853,393,825	20.1	1,543,083,062	25.3	1,722,221	17.1
剰余金		404,095,503	4.5	127,808,893	2.2	△ 48,426	△ 0.5
資本剰余金		385,350,181	4.3	115,192,899	2.0	0	0.0
受贈財産評価額		0	0.0	49,400	0.0	0	0.0
国庫補助金		131,904,670	1.5	64,139,413	1.1	0	0.0
県補助金		0	0.0	17,807,660	0.3	0	0.0
他会計補助金		165,087,314	1.8	5,071,836	0.1	0	0.0
他会計負担金		88,358,197	1.0	28,124,590	0.5	0	0.0
受益者負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金		18,745,322	0.2	12,615,994	0.2	△ 48,426	△ 0.5
減債積立金		4,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
利益積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金		10,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
その他積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		4,745,322	0.1	12,615,994	0.2	△ 48,426	△ 0.5
資本合計		2,257,489,328	24.6	1,670,891,955	27.5	1,673,795	16.6
負債・資本合計		9,204,315,343	100.0	6,090,309,325	100.0	10,078,790	100.0

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 7,879,368	△ 10,269,319	2,389,951
(2) 減価償却費	513,148,839	278,838,084	234,310,755
(3) 賞与引当金の増減額	1,151,000	249,000	902,000
(4) 貸倒引当金の増減額	22,600	2,740	19,860
(5) 固定資産除却損	0	57,687	△ 57,687
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 3,598	△ 14,392	10,794
(7) 長期前受金戻入額	△ 324,042,619	△ 149,716,038	△ 174,326,581
(8) 支払利息	55,072,557	35,010,045	20,062,512
(9) 未収金の増減額	△ 37,054,311	14,756,290	△ 51,810,601
(10) 前払金の増減額	△ 23,800,000	19,400,000	△ 43,200,000
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) 未払金の増減額	19,922,015	△ 355,402	20,277,417
(13) 固定資産売却損益の増減額	0	2,610,655	△ 2,610,655
小 計	196,537,115	190,569,350	5,967,765
(14) 利息及び配当金の受取額	3,598	14,392	△ 10,794
(15) 利息の支払額	△ 55,072,557	△ 35,010,045	△ 20,062,512
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	141,468,156	155,573,697	△ 14,105,541

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 138,602,243	△ 121,320,732	△ 17,281,511
(2)有形固定資産の取得による支出	0	4,581,358	△ 4,581,358
(3)国庫補助金等による収入	65,909,091	36,654,545	29,254,546
(4)国庫補助金の返還による支出	0	△ 1,185,044	1,185,044
(5)一般会計等からの繰入金による収入	34,644,713	16,180,439	18,464,274
(6)分担金及び負担金による収入	9,477,273	24,238,883	△ 14,761,610
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 28,571,166	△ 40,850,551	12,279,385
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	65,000,000	38,600,000	26,400,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 319,516,655	△ 200,743,192	△ 118,773,463
(3)他会計からの出資による収入	207,557,458	127,152,102	80,405,356
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 46,959,197	△ 34,991,090	△ 11,968,107
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	65,937,793	79,732,056	△ 13,794,263
資 金 期 首 残 高	318,662,627	214,199,508	104,463,119
資 金 期 末 残 高	384,600,420	293,931,564	90,668,856

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.9 %	96.6 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.1 %	24.5 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.5 %	73.3 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.8 %	152.3 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	120.1 %	151.8 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.7 %	142.0 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01 回	0.01 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.49 回	0.36 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.67 回	3.74 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△0.03 %	△ 0.09 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.09 %	97.74 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.48 %	98.61 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.65 %	24.99 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	168.96 %	155.47 %
	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	8.82 %	9.09 %

※令和4年度は、公共下水道事業のみの値。

※令和5年度の各回転率及び総資本利益率の期首数値は、3事業を含む値。

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、営業収益と営業外収益（一般会計からの繰入金等）で営業費用と営業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。

業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	100.7 %	102.7 %	
負 荷 率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	75.6 %	85.4 %	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	47.8 %	37.7 %	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	63.3 %	44.1 %	
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	126.6 円	129.5 円	
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	187.7 円	171.4 円	
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}}$	67.5 %	75.6 %	
職 員 一 人 当 た り	処 理 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,115 人	3,525 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	259,633 m ³	267,275 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	33,044 千円	34,628 千円

5 病院事業会計

(1) 事業の概要

病院事業は、西予市民病院及び野村病院の2病院で構成され、総診療科数13科、総病床数214床（一般169床・療養43床・感染症2床）で経営を行っている。

両病院は、医師及び看護師等の人員不足、人口減少の影響、給与費の増加、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことによる国県からの補助金の大幅な減少などにより、大変厳しい経営状況が続いている。このような中において、二次救急病院としての役割を果たし、身近な医療機関として市民の健康増進に寄与している。

両病院の年間患者総数は122,656人、その内入院患者数は41,849人で前年度に比べ2,210人（5.6%）増加し、外来患者数は80,807人で前年度に比べ1,166人（1.4%）減少している。

また、建設改良工事（器械備品等整備）の主なものは、西予市民病院の乳房X線撮影装置17,468,000円、全自動尿統合型分析システム8,360,000円、野村病院のデジタルX線テレビシステム23,441,000円、X線骨密度測定装置7,678,000円などである。

○ 病院別入院・外来患者数実績（延）

（単位：科、床、人、%）

病院名	診療科/病床/患者	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)	
西予市民病院	診療科数	7	7	0	0.0	
	病床数	154	154	0	0.0	
	患者別	入院	26,420	24,133	2,287	9.5
		外来	42,345	43,562	△ 1,217	△ 2.8
野村病院	診療科数	6	6	0	0.0	
	病床数	60	60	0	0.0	
	患者別	入院	15,429	15,506	△ 77	△ 0.5
		外来	38,462	38,411	51	0.1
合計	診療科数	13	13	0	0.0	
	病床数	214	214	0	0.0	
	患者別	入院	41,849	39,639	2,210	5.6
		外来	80,807	81,973	△ 1,166	△ 1.4
患者総数		122,656	121,612	1,044	0.9	

※外来診療日数 令和5年度 西予市民病院 243日 野村病院 243日
令和4年度 西予市民病院 243日 野村病院 243日

○ 診療科別入院・外来に関する一覧表

(単位：件、円)

区 分		西予市民病院	野村病院	計	令和4年度	対前年度比較
入 院	内 科	件数 13,383 金額 515,269,795	11,310 389,693,254	24,693 904,963,049	23,465 840,920,169	1,228 64,042,880
	外 科	件数 3,582 金額 160,441,023	—	3,582 160,441,023	3,150 157,864,429	432 2,576,594
	整形科	件数 6,520 金額 314,702,367	4,119 134,770,130	10,639 449,472,497	9,942 445,046,777	697 4,425,720
	泌尿器科	件数 2,935 金額 134,201,177	—	2,935 134,201,177	3,082 135,461,978	△ 147 △ 1,260,801
	婦人科	件数 他診療科に含む 金額 20,165	—	— 20,165	— 19,475	— 690
	皮膚科	件数 他診療科に含む 金額 106,676	—	— 106,676	— 158,139	— △ 51,463
	脳神経外科	件数 他診療科に含む 金額 39,081	—	— 39,081	— 0	— 39,081
	計	件数 金額 26,420 1,124,780,284	15,429 524,463,384	41,849 1,649,243,668	39,639 1,579,470,967	2,210 69,772,701
外 来	内 科	件数 15,017 金額 198,903,524	20,370 225,501,963	35,387 424,405,487	36,058 425,149,407	△ 671 △ 743,920
	外 科	件数 (238日) 4,979 金額 70,358,061	—	4,979 70,358,061	6,233 86,860,153	△ 1,254 △ 16,502,092
	整形科	件数 (218日) 11,323 金額 110,716,780	(225日) 12,386 143,248,864	23,709 253,965,644	24,110 232,307,978	△ 401 21,657,666
	泌尿器科	件数 (228日) 9,687 金額 229,039,068	—	9,687 229,039,068	8,500 206,547,925	1,187 22,491,143
	眼 科	件数 — 金額 —	(94日) 2,240 13,153,403	2,240 13,153,403	2,241 12,886,611	△ 1 266,792
	心療内科	件数 — 金額 —	(50日) 1,133 3,831,899	1,133 3,831,899	1,220 4,006,513	△ 87 △ 174,614
	婦人科	件数 (24日) 85 金額 767,617	—	85 767,617	68 694,620	17 72,997
	皮膚科	件数 (47日) 1,125 金額 3,585,307	(48日) 1,363 5,737,714	2,488 9,323,021	2,417 8,607,902	71 715,119
	耳鼻咽喉科	件数 — 金額 —	(91日) 970 4,490,416	970 4,490,416	958 4,789,742	12 △ 299,326
	脳神経外科	件数 (22日) 129 金額 714,135	—	129 714,135	168 1,118,178	△ 39 △ 404,043
	計	件数 金額 42,345 614,084,492	38,462 395,964,259	80,807 1,010,048,751	81,973 982,969,029	△ 1,166 27,079,722
合 計	件数 金額 68,765 1,738,864,776	53,891 920,427,643	122,656 2,659,292,419	121,612 2,562,439,996	1,044 96,852,423	

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 収 益	2,923,584,000	2,806,790,726	72.3	△ 116,793,274	96.0	7,404,757
医 業 外 収 益	1,066,802,000	1,025,811,585	26.4	△ 40,990,415	96.2	1,362,777
特 別 利 益	53,377,000	52,145,132	1.3	△ 1,231,868	97.7	12,728
計	4,043,763,000	3,884,747,443	100.0	△ 159,015,557	96.1	8,780,262

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 費 用	4,365,209,000	3,975,077,683	95.7	390,131,317	91.1	56,532,622
医 業 外 費 用	202,659,000	166,603,883	4.0	36,055,117	82.2	389,907
特 別 損 失	10,135,000	10,075,051	0.2	59,949	99.4	6,121
計	4,578,003,000	4,151,756,617	99.9	426,246,383	90.7	56,928,650

収益的収入の決算額は、予算額を159,015,557円下回り、執行率は96.1%である。内訳は、予算額に対し決算額は、医業収益が116,793,274円、医業外収益が40,990,415円、特別利益が1,231,868円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が426,246,383円で、執行率は90.7%である。不用額の内訳は、医業費用が390,131,317円、医業外費用が36,055,117円、特別損失が59,949円となっている。医業費用の不用額は、給与費212,595,786円、経費87,919,090円、材料費42,413,864円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0.3	0	100.0	0
負担金及び 交 付 金	275,098,000	275,096,874	76.2	△ 1,126	100.0	0
企 業 債	84,900,000	84,900,000	23.5	0	100.0	0
計	360,998,000	360,996,874	100.0	△ 1,126	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建設改良費	123,491,000	98,204,480	19.7	0	25,286,520	79.5	8,927,680
企 業 債 償 還 金	399,189,000	399,187,986	80.3	0	1,014	100.0	0
計	522,680,000	497,392,466	100.0	0	25,287,534	95.2	8,927,680

資本的収入の決算額は、予算額を1,126円下回り、執行率は100.0％である。内訳は、予算額に対し決算額は、出資金、企業債がそれぞれ同額であり、負担金及び交付金が1,126円下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額が25,287,534円で、執行率は95.2％である。不用額の内訳は、建設改良費が25,286,520円、企業債償還金が1,014円となっている。

なお、決算額における資本的収入額360,996,874円が資本的支出額497,392,466円に対して不足する額136,395,592円は、過年度分損益勘定留保資金135,755,090円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額640,502円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の発行限度額は、医療機器購入84,900,000円と定めており、令和5年度借入金は84,900,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和6年3月末現在
西予市民病院	4,416,087,250	37,700,000	294,242,947	4,159,544,303
野村病院	343,052,917	47,200,000	104,945,039	285,307,878
合 計	4,759,140,167	84,900,000	399,187,986	4,444,852,181

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は250,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費2,653,585,000円、交際費2,700,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が2,430,316,696円、交際費が1,015,740円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり研究研修費、共済追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師確保対策、保育料助成金、医療提供体制確保支援事業、その他経費、事業所内保育運営に対するもので、予算額197,974,000円に対して、決算額は183,210,764円である。

区 分	予 算 額	決 算 額
研 究 研 修 費	5,991,000	3,907,423
共 済 追 加 費 用	14,464,000	14,461,411
児 童 手 当	10,856,000	41,844,059
基 礎 年 金 拠 出 金	46,460,000	10,646,000
医 師 確 保 対 策	42,877,000	42,511,634
保 育 料 助 成 金	300,000	300,000
医 療 提 供 体 制 確 保 支 援 事 業	6,669,000	6,416,870
そ の 他 経 費	70,082,000	62,937,385
事 業 所 内 保 育 運 営	275,000	185,982
計	197,974,000	183,210,764

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は700,000,000円と定めており、これに対する執行額は541,023,839円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP68～P71の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 収 益	3,875,967,181	3,974,746,327	△ 98,779,146	△ 2.5
総 費 用	4,144,828,484	4,180,369,891	△ 35,541,407	△ 0.9
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 268,861,303	△ 205,623,564	△ 63,237,739	△ 30.8
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 6.9	△ 5.2	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	△ 902,989,652	△ 697,366,088	△ 205,623,564	△ 29.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	△ 1,171,850,955	△ 902,989,652	△ 268,861,303	△ 29.8

損益の状況は、総収益3,875,967,181円に対し、総費用4,144,828,484円で、差引268,861,303円の純損失となり、これに前年度繰越欠損金902,989,652円を加えた当年度未処理欠損金は1,171,850,955円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ63,237,739円（30.8%）増加している。

ア 医業の部

医業収益2,799,385,969円に対し、医業費用は3,918,725,061円で、1,119,339,092円の医業損失が生じている。前年度に比べ医業収益は98,743,765円（3.7%）増加し、医業費用は21,009,073円（0.5%）減少している。医業収益の入院・外来収益が増加した要因は、入院患者数の増加、外来患者数は減少したものの診療内容の充実などにより増加したものである。医業費用が減少した主な要因は、材料費（診療材料費）、経費（光熱水費等）の減少によるものである。

イ 医業外の部

医業外収益1,024,448,808円に対し、医業外費用は216,034,493円で、808,415,315円の医業外利益が生じている。前年度に比べ医業外収益は163,845,386円（13.8%）、医業外費用は12,558,486円（5.5%）減少している。医業外収益が減少した要因は、主に新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減少によるものである。また、医業外費用が減少した要因は、企業債利息、雑支出、事業所内保育・病児保育運営費の減少によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益52,132,404円に対し、特別損失は10,068,930円で、差引額は42,063,474円で利益が生じている。前年度に比べ特別利益は33,677,525円（39.2%）、特別損失は1,973,848円（16.4%）減少している。特別利益が減少した要因は、主に長期前受金戻入額の減少によるものである。また、特別損失が減少した要因は過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP72～P73の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は7,605,183,209円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は5,689,239,281円で、前年度に比べ403,830,061円（6.6%）減少している。その内訳は、有形固定資産が303,966,255円（5.5%）、無形固定資産が69,844,227円（28.0%）、投資その他の資産が30,019,579円（11.0%）減少している。投資その他の資産の減少は、資本的支出に係る控除対象外消費税及び地方消費税の長期前払消費税への振替額が償却額を下回ったことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は1,915,943,928円で、前年度に比べ200,197,603円(9.5%)減少している。その内訳は、貯蔵品が3,272,414円(15.1%)増加し、未収金が118,350,565円(17.3%)、現金預金が85,119,452円(6.0%)減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は5,562,099,886円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は4,052,850,305円で、前年度に比べ334,279,826円(7.6%)減少している。その内訳は、企業債が334,279,826円(7.7%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は776,107,130円で、前年度に比べ8,951,147円(1.2%)増加している。その内訳は、企業債が19,991,840円(5.0%)、その他流動負債が971,585円(28.3%)増加し、引当金が6,229,409円(3.8%)、未払金が5,782,869円(2.9%)減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は733,142,451円で、前年度に比べ412,318円(0.1%)増加している。その内訳は、負担金及び交付金が30,152,175円(7.4%)、受贈財産評価額が236,479円(皆増)増加し、補助金が27,607,234円(9.3%)、他会計補助金が2,369,102円(8.8%)減少している。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は2,043,083,323円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は2,627,027,374円で、前年度に比べ10,250,000円(0.4%)減少している。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は欠損金の583,944,051円で、前年度に比べ欠損金が268,861,303円(85.3%)増加している。その内訳は、当年度未処理欠損金268,861,303円(29.8%)の増加である。

なお、前年度未処理欠損金902,989,652円に、当年度純損失268,861,303円を加えた1,171,850,955円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

(5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP74～P75のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは42,348,460円の資金流入で、前年度に比べ71,936,839円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは185,820,074円の資金流入で、前年度に比べ28,812,408円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは313,287,986円の資金流出で、前年度に比べ15,289,072円増加している。その結果、資金期首残高1,407,388,177円に当年度の資金減少額85,119,452円を加えた資金期末残高は1,322,268,725円となっている。資金の減少は、主に企業債の償還によるものである。

(6) 経営分析 (詳細はP76の経営分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は246.9%、当座比率は243.3%、現金預金比率は170.4%といずれも良好に推移している。一方、「構成比率」の自己資本構成比率は36.5%(前年度比0.7ポイント減)と財務的に厳しく、また、「損益その他の比率」の総収支比率は93.51%(前年度比1.57ポイント減)、経常収支比率は92.48%(前年度比0.82ポイント減)と100%を割り込み、医業収支比率も71.44%(前年度比2.89ポイント増)低く、医業損失が生じている。

営業分析の結果は、「1日平均患者数」は、入院で114.3人と前年度と比べて5.7人増加したが、外来は331.2人と前年度と比べて6.1人減少している。また「医業収益に対する割合」では、医療材料費が18.9%、職員給与費が85.5%、合計で104.4%と医療材料費と職員給与費で医業収益(100%)を上回っており、非常に厳しい経営状態が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医 業	医業収益	2,799,385,969	100.0	2,700,642,204	100.0	98,743,765	3.7
	入院収益	1,649,243,668	58.9	1,579,470,967	58.5	69,772,701	4.4
	外来収益	1,010,048,751	36.1	982,969,029	36.4	27,079,722	2.8
	その他医業収益	140,093,550	5.0	138,202,208	5.1	1,891,342	1.4
	医業費用	3,918,725,061	140.0	3,939,734,134	145.9	△ 21,009,073	△ 0.5
	給与費	2,392,872,286	85.5	2,387,463,025	88.4	5,409,261	0.2
	材料費	529,940,040	18.9	524,509,827	19.4	5,430,213	1.0
	経費	524,321,290	18.7	564,630,099	20.9	△ 40,308,809	△ 7.1
	減価償却費	461,236,821	16.5	453,406,909	16.8	7,829,912	1.7
	資産減耗費	3,224,547	0.1	3,621,485	0.1	△ 396,938	△ 11.0
	研究研修費	7,130,077	0.3	6,102,789	0.2	1,027,288	16.8
①医業利益 （△損失）	△ 1,119,339,092	△ 40.0	△ 1,239,091,930	△ 45.9	119,752,838	9.7	
医 業 外	医業外収益	1,024,448,808	100.0	1,188,294,194	100.0	△ 163,845,386	△ 13.8
	受取利息及び 配当金	150,506	0.0	151,310	0.0	△ 804	△ 0.5
	他会計補助金	183,024,782	17.9	161,668,973	13.6	21,355,809	13.2
	補助金	71,409,000	7.0	244,031,000	20.5	△ 172,622,000	△ 70.7
	負担金及び 交付金	429,862,483	42.0	430,466,751	36.2	△ 604,268	△ 0.1
	長期前受 入金	252,070,533	24.6	262,474,696	22.1	△ 10,404,163	△ 4.0
	その他医業外収益	36,249,044	3.5	32,959,142	2.8	3,289,902	10.0
事業所内保育・病児 保育運営収益	51,682,460	5.0	56,542,322	4.8	△ 4,859,862	△ 8.6	

(単位：円、%)

区分 科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医 業 外	医業外費用	216,034,493	21.1	228,592,979	19.2	△ 12,558,486	△ 5.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,816,687	3.3	38,786,728	3.3	△ 4,970,041	△ 12.8
	長期前払 消費税償却	27,412,738	2.7	26,330,531	2.2	1,082,207	4.1
	雑支出	103,447,956	10.1	107,296,559	9.0	△ 3,848,603	△ 3.6
	事業所内保育・病児 保育運営費	51,357,112	5.0	56,179,161	4.7	△ 4,822,049	△ 8.6
	②医業外利益 (△損失)	808,414,315	78.9	959,701,215	80.8	△ 151,286,900	△ 15.8
	経常利益①+② (△損失)	△ 310,924,777	△ 8.1	△ 279,390,715	△ 7.2	△ 31,534,062	△ 11.3
特 別 損 益	特別利益	52,132,404	100.0	85,809,929	100.0	△ 33,677,525	△ 39.2
	過年度損益修正益	29,281,902	56.2	39,979,163	46.6	△ 10,697,261	△ 26.8
	その他の 特別利益	22,850,502	43.8	45,830,766	53.4	△ 22,980,264	△ 50.1
	特別損失	10,068,930	19.3	12,042,778	14.0	△ 1,973,848	△ 16.4
	固定資産 売却却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度 損益修正損	10,068,930	19.3	12,042,778	14.0	△ 1,973,848	△ 16.4
	その他の 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	42,063,474	80.7	73,767,151	86.0	△ 31,703,677	△ 43.0
	当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)	△ 268,861,303	—	△ 205,623,564	—	△ 63,237,739	△ 30.8
	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 902,989,652	—	△ 697,366,088	—	△ 205,623,564	△ 29.5
	当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,171,850,955	—	△ 902,989,652	—	△ 268,861,303	△ 29.8

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 各病院別損益計算書（消費税抜）

科目	区分	西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医業	医業収益	1,824,906,415	100.0	974,479,554	100.0	4.1	2.8
	入院収益	1,124,780,284	61.6	524,463,384	53.8	5.6	2.0
	外来収益	614,084,492	33.7	395,964,259	40.6	1.7	4.5
	その他医業収益	86,041,639	4.7	54,051,911	5.6	2.6	△ 0.5
	医業費用	2,491,193,455	136.5	1,427,531,606	146.5	0.9	△ 2.9
	給与費	1,455,007,675	79.7	937,864,611	96.2	2.2	△ 2.7
	材料費	360,033,278	19.7	169,906,762	17.4	0.3	2.7
	経費	356,969,114	19.6	167,352,176	17.2	△ 5.8	△ 9.8
	減価償却費	312,227,292	17.1	149,009,529	15.3	3.8	△ 2.4
	資産減耗費	1,764,857	0.1	1,459,690	0.1	△ 34.5	57.6
	研究研修費	5,191,239	0.3	1,938,838	0.2	29.5	△ 7.5
①医業利益 (△損失)	△ 666,287,040	△ 36.5	△ 453,052,052	△ 46.5	6.9	13.4	
医業外	医業外収益	705,025,157	100.0	319,423,651	100.0	2.4	△ 36.1
	受取利息及び 配当金	1,974	0.0	148,532	0.0	△ 21.0	△ 0.2
	他会計補助金	145,129,316	20.6	37,895,466	11.9	44.5	△ 38.1
	補助金	60,086,000	8.5	11,323,000	3.5	△ 37.4	△ 92.4
	負担金及び 交付金	230,027,771	32.6	199,834,712	62.6	5.7	△ 6.1
	長期前受金 戻入	203,410,924	28.9	48,659,609	15.2	2.7	△ 24.4
	その他医業外収益	14,686,712	2.1	21,562,332	6.8	△ 26.6	66.3
事業所内保育・病児 保育運営収益	51,682,460	7.3	0	0.0	△ 8.6	—	

(単位：円、%)

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医 業 外	医業外費用	173,827,687	24.7	42,206,806	9.3	△ 4.6	△ 8.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,623,394	4.8	193,293	0.8	△ 3.8	△ 95.0
	長期前払 消費税償却	18,176,257	2.6	9,236,481	1.7	3.2	6.0
	雑支出	70,670,924	10.0	32,777,032	6.8	△ 3.9	△ 2.9
	事業所内保育・病児 保育運営費	51,357,112	7.3	0	0.0	△ 8.6	—
	②医業外利益 (△損失)	531,197,470	75.3	277,216,845	90.7	4.9	△ 38.8
経常利益①+② (△損失)		△ 135,089,570	△ 5.3	△ 175,835,207	△ 4.8	35.5	△ 151.0
特 別 損 益	特別利益	37,469,749	100.0	14,662,655	100.0	△ 29.8	△ 54.7
	過年度損益修正益	18,192,181	48.6	11,089,721	41.1	△ 31.8	△ 16.7
	その他の 特別利益	19,277,568	51.4	3,572,934	58.9	△ 27.9	△ 81.3
	特別損失	4,969,034	13.3	5,099,896	20.4	△ 8.5	△ 22.9
	固定資産 売却損	0	0.0	0	0.0	—	—
	過年度 損益修正 損	4,969,034	13.3	5,099,896	20.4	△ 8.5	△ 22.9
	その他の 特別損失	0	0.0	0	0.0	—	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	32,500,715	86.7	9,562,759	79.6	△ 32.3	△ 62.9
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		△ 102,588,855	—	△ 166,272,448	—	36.4	△ 275.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,417,034,230	—	514,044,578	—	△ 12.9	△ 7.9
当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,519,623,085	—	347,772,130	—	△ 7.2	△ 32.3

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

（単位：円、％）

資 産 の 部

区分 科目	西予市民病院		野村病院		計		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,203,447,054	88.9	1,485,792,227	51.6	5,689,239,281	74.9	6,093,069,342	74.2	△ 403,830,061	△ 6.6
有形固定資産	3,905,540,242	82.7	1,360,789,238	47.3	5,266,329,480	69.2	5,570,295,735	67.9	△ 303,966,255	△ 5.5
土地	454,206,904	9.6	467,995,258	16.3	922,202,162	12.1	922,202,162	11.2	0	0.0
建物	2,964,570,764	62.8	534,202,745	18.5	3,498,773,509	46.0	3,712,342,560	45.2	△ 213,569,051	△ 5.8
構築物	123,780,510	2.6	112,733,766	4.0	236,514,276	3.1	271,910,326	3.3	△ 35,396,050	△ 13.0
器械備品	362,570,086	7.7	245,182,182	8.5	607,752,268	8.0	662,616,237	8.1	△ 54,863,969	△ 8.3
車両	411,978	0.0	675,287	0.0	1,087,265	0.0	1,224,450	0.0	△ 137,185	△ 11.2
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	81,211,899	1.7	98,622,677	3.4	179,834,576	2.4	249,678,803	3.0	△ 69,844,227	△ 28.0
電話加入権	423,886	0.0	0	0.0	423,886	0.0	423,886	0.0	0	0.0
ソフトウェア	80,788,013	1.7	98,622,677	3.4	179,410,690	2.4	249,254,917	3.0	△ 69,844,227	△ 28.0
投資その他の資産	216,694,913	4.5	26,380,312	0.9	243,075,225	3.3	273,094,804	3.3	△ 30,019,579	△ 11.0
投資有価証券	1,900,000	0.0	2,000,000	0.1	3,900,000	0.1	3,900,000	0.0	0	0.0
長期前払消費税	214,794,913	4.5	24,380,312	0.8	239,175,225	3.2	257,944,804	3.2	△ 18,769,579	△ 7.3
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,250,000	0.1	△ 11,250,000	△ 100.0
流動資産	520,926,712	11.1	1,395,017,216	48.4	1,915,943,928	25.1	2,116,141,531	25.8	△ 200,197,603	△ 9.5
現金預金	140,256,091	3.0	1,182,012,634	41.0	1,322,268,725	17.4	1,407,388,177	17.2	△ 85,119,452	△ 6.0
未収金	362,699,898	7.7	203,470,137	7.1	566,170,035	7.4	684,520,600	8.3	△ 118,350,565	△ 17.3
貸倒引当金	△ 15,051,667	△ 0.3	△ 3,085,443	△ 0.1	△ 18,137,110	△ 0.2	△ 17,202,641	△ 0.2	△ 934,469	△ 5.4
貯蔵品	16,720,723	0.4	8,284,445	0.3	25,005,168	0.3	21,732,754	0.3	3,272,414	15.1
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	1,250,000	0.0	1,250,000	0.0	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
資産合計	4,724,373,766	100.0	2,880,809,443	100.0	7,605,183,209	100.0	8,209,210,873	100.0	△ 604,027,664	△ 7.4

(単位：円、%)

負債・資本の部

区分 科目	西予市民病院		野村病院		計		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	3,864,443,672	81.9	188,406,633	6.6	4,052,850,305	53.3	4,387,130,131	53.4	△ 334,279,826	△ 7.6
企業債	3,847,783,672	81.5	177,888,683	6.2	4,025,672,355	52.9	4,359,952,181	53.1	△ 334,279,826	△ 7.7
引当金	16,660,000	0.4	10,517,950	0.4	27,177,950	0.4	27,177,950	0.3	0	0.0
退職給付引当金	16,660,000	0.4	10,517,950	0.4	27,177,950	0.4	27,177,950	0.3	0	0.0
流動負債	525,932,314	11.2	250,174,816	8.6	776,107,130	10.2	767,155,983	9.4	8,951,147	1.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	311,760,631	6.6	107,419,195	3.7	419,179,826	5.5	399,187,986	4.9	19,991,840	5.0
未払金	119,428,045	2.5	77,316,233	2.7	196,744,278	2.6	202,527,147	2.5	△ 5,782,869	△ 2.9
引当金	91,623,600	2.0	64,155,400	2.2	155,779,000	2.0	162,008,409	2.0	△ 6,229,409	△ 3.8
賞与引当金	75,149,000	1.6	44,945,000	1.5	120,094,000	1.6	125,699,409	1.5	△ 5,605,409	△ 4.5
法定福利費引当金	15,043,000	0.3	11,210,000	0.4	26,253,000	0.3	28,182,000	0.3	△ 1,929,000	△ 6.8
退職給付引当金	1,431,600	0.1	8,000,400	0.3	9,432,000	0.1	8,127,000	0.1	1,305,000	16.1
その他流動負債	3,120,038	0.1	1,283,988	0.0	4,404,026	0.1	3,432,441	0.0	971,585	28.3
繰延収益	286,638,628	6.0	446,503,823	15.5	733,142,451	9.7	732,730,133	8.9	412,318	0.1
長期前受金	286,638,628	6.0	446,503,823	15.5	733,142,451	9.7	732,730,133	8.9	412,318	0.1
補助金	242,342,674	5.1	27,926,199	1.0	270,268,873	3.6	297,876,107	3.6	△ 27,607,234	△ 9.3
他会計補助金	13,849,860	0.3	10,760,363	0.4	24,610,223	0.3	26,979,325	0.3	△ 2,369,102	△ 8.8
負担金及び交付金	30,446,094	0.6	407,455,886	14.1	437,901,980	5.8	407,749,805	5.0	30,152,175	7.4
受贈財産評価額	0	0.0	236,479	0.0	236,479	0.0	0	0.0	236,479	皆増
その他長期前受金	0	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	0	0.0
負債合計	4,677,014,614	99.1	885,085,272	30.7	5,562,099,886	73.2	5,887,016,247	71.7	△ 324,916,361	△ 5.5
資本金	1,102,875,333	23.3	1,524,152,041	52.9	2,627,027,374	34.5	2,637,277,374	32.1	△ 10,250,000	△ 0.4
剰余金	△ 1,055,516,181	△ 22.4	471,572,130	16.4	△ 583,944,051	△ 7.7	△ 315,082,748	△ 3.8	△ 268,861,303	△ 85.3
資本剰余金	454,206,904	9.6	23,000,000	0.8	477,206,904	6.3	477,206,904	5.8	0	0.0
受贈財産評価額	454,206,904	9.6	0	0.0	454,206,904	6.0	454,206,904	5.5	0	0.0
寄附金		0.0	23,000,000	0.8	23,000,000	0.3	23,000,000	0.3	0	0.0
利益剰余金	△ 1,509,723,085	△ 32.0	448,572,130	15.6	△ 1,061,150,955	△ 14.0	△ 792,289,652	△ 9.6	△ 268,861,303	△ 33.9
減価積立金	9,900,000	0.2	30,800,000	1.1	40,700,000	0.5	40,700,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	70,000,000	2.4	70,000,000	0.9	70,000,000	0.9	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 1,519,623,085	△ 32.2	347,772,130	12.1	△ 1,171,850,955	△ 15.4	△ 902,989,652	△ 11.0	△ 268,861,303	△ 29.8
資本合計	47,359,152	0.9	1,995,724,171	69.3	2,043,083,323	26.8	2,322,194,626	28.3	△ 279,111,303	△ 12.0
負債・資本合計	4,724,373,766	100.0	2,880,809,443	100.0	7,605,183,209	100.0	8,209,210,873	100.0	△ 604,027,664	△ 7.4

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 268,861,303	△ 205,623,564	△ 63,237,739
(2) 減価償却費	461,236,821	453,406,909	7,829,912
(3) 賞与引当金の増減額	△ 7,534,409	2,414,605	△ 9,949,014
(4) 退職給付引当金の増減額	1,305,000	△ 4,010,850	5,315,850
(5) 貸倒引当金の増減額	934,469	939,000	△ 4,531
(6) 長期前払消費税の増減額	18,769,579	8,497,858	10,271,721
(7) 固定資産除却損	2,086,940	1,628,596	458,344
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 150,506	△ 151,310	804
(9) 長期前受金戻入額	△ 274,921,035	△ 308,305,462	33,384,427
(10) 支払利息	33,816,687	38,786,728	△ 4,970,041
(11) 固定資産売却損益	0	0	0
(12) 未収金の増減額	117,416,096	△ 5,555,771	122,971,867
(13) たな卸資産の増減額	△ 3,272,414	△ 7,028,941	3,756,527
(14) その他流動資産の増減額	0	0	0
(15) 未払金の増減額	△ 5,782,869	33,704,130	△ 39,486,999
(16) その他流動負債の増減額	971,585	345,111	626,474
(17) 前払費用の増減額	0	0	0
小 計	76,014,641	9,047,039	66,967,602
(18) 利息及び配当金の受取額	150,506	151,310	△ 804
(19) 利息の支払額	△ 33,816,687	△ 38,786,728	4,970,041
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	42,348,460	△ 29,588,379	71,936,839

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 89,513,279	△ 167,782,750	78,269,471
(2)有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3)無形固定資産の取得による支出	0	△ 16,949,000	16,949,000
(4)貸付による支出	0	△ 3,240,000	3,240,000
(5)貸付金の回収による支出	0	240,000	△ 240,000
(6)国庫補助金等による収入	0	0	0
(7)一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	0	0
(8)受贈・寄附金による収入	236,479	0	236,479
(9)一般会計又は他の特別会計からの 負担金による収入	275,096,874	344,739,416	△ 69,642,542
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	185,820,074	157,007,666	28,812,408
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	84,900,000	177,900,000	△ 93,000,000
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 399,187,986	△ 510,477,058	111,289,072
(5)他会計からの出資による収入	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 313,287,986	△ 328,577,058	15,289,072
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	△ 85,119,452	△ 201,157,771	116,038,319
資 金 期 首 残 高	1,407,388,177	1,608,545,948	△ 201,157,771
資 金 期 末 残 高	1,322,268,725	1,407,388,177	△ 85,119,452

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	74.8 %	74.2 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.3 %	53.4 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.5 %	37.2 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.9 %	275.8 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	243.3 %	272.7 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.4 %	183.5 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.48 回	0.43 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.39 回	1.22 回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.35 回	3.86 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 3.93 %	△ 3.31 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.51 %	95.08 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.48 %	93.30 %
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	71.44 %	68.55 %
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	69.94 %	67.07 %
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	86.55 %	112.59 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する医業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	経常収益に対する経常費用の割合で、医業収益と医業外収益（一般会計からの繰入金等）で医業費用と医業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
	医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いた修正医業収の医業費用に占める割合を示し、比率が高いほど修正医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは修正医業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	53.4 %	50.7 %
1日平均患者数	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	114.3 人	108.6 人
	外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	331.2 人	337.3 人
患者1人1日当 たり診療収入	入 院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	39,409 円	39,846 円
	外 来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,500 円	11,991 円
医業収益に対 する割合	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	18.9 %	19.4 %
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	85.5 %	88.4 %
病床100床当 たり職員数	医 師	$\frac{\text{各種職員数}}{\text{病 床 数}} \times 100$	7.9 人	7.5 人
	看 護 部 門		59.8 人	66.8 人
	医 療 技 術 部 門		22.4 人	23.8 人
	事 務 部 門		20.6 人	20.1 人
	そ の 他		42.1 人	46.3 人
	合 計		152.8 人	164.5 人

6 野村介護老人保健施設事業会計

(1) 事業の概要

野村介護老人保健施設事業は、令和3年度から施設基準を超強化型に切り替えて運営し、在宅復帰・療養支援に力を入れ施設介護サービスを行っている。また、利用者のニーズに合わせ、職員が一丸となって手厚いケアに寄与している。

当年度は新型コロナウイルス感染症のクラスター発生がなく、年間の延利用者数の入所は30,949人で前年度に比べ912人(3.0%)、通所リハビリは6,655人で前年度に比べ349人(5.5%)増加したが、短期入所は1,490人で前年度に比べ419人(21.9%)減少した。

また、建設改良事業(資産取得)は、電動昇降車椅子362,000円、施設内放送設備非常電源176,000円等の3件である。

○ 延利用者数実績

(単位：人、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)
入 所	30,949	30,037	912	3.0
短 期 入 所	1,490	1,909	△ 419	△ 21.9
入所・短期入所 計	32,439	31,946	493	1.5
通 所 リ ハ ビ リ	6,655	6,306	349	5.5
合 計	39,094	38,252	842	2.2

○ 利用率

(単位：日、人、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較 (A-B)
入所・短期入所	開 設 日 数	366	365	1
	定 員 数	100	100	0
	延 定 員 数	36,600	36,500	100
	利 用 率 (入所者数/延定員数×100)	88.6	87.5	1.1
通所リハビリ	開 設 日 数	311	287	24
	定 員 数	35	35	0
	延 定 員 数	10,885	10,045	840
	利 用 率 (通所者数/延定員数×100)	61.1	62.8	△ 1.6

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
施設運営事業収益	539,414,000	530,059,189	86.8	△ 9,354,811	98.3	125,565
施設運営事業外収益	49,176,000	47,419,157	7.8	△ 1,756,843	96.4	89,531
特 別 利 益	32,825,000	33,353,203	5.5	528,203	101.6	0
計	621,415,000	610,831,549	100.0	△ 10,583,451	98.3	215,096

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
施設運営事業費用	646,935,000	586,363,320	98.9	60,571,680	90.6	7,828,304
施設運営事業外費用	6,124,000	6,103,623	1.0	20,377	99.7	0
特 別 損 失	0	306,327	0.1	△ 306,327	—	0
計	653,059,000	592,773,270	100.0	60,285,730	90.8	7,828,304

収益的収入の決算額は、予算額を10,583,451円下回り、執行率は98.3%である。内訳は、予算額に対し決算額は、施設運営事業収益が9,354,811円、施設運営事業外収益が843円下回り、特別利益が528,203円上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額60,285,730円で、執行率は90.8%である。不用額の内訳は、施設運営事業費用が60,571,680円、施設運営事業外費用が20,377円となっている。施設運営事業費用の不用額は、給与費41,238,842円、経費11,003,855円、材料費8,850,831円等である。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
補 助 金	81,843,000	82,023,785	100.0	180,785	100.2	0
計	81,843,000	82,023,785	100.0	180,785	100.2	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	962,000	665,600	0.8	0	296,400	69.2	27,600
企業債償還金	81,600,000	81,599,785	99.2	0	215	100.0	0
計	82,562,000	82,265,385	100.0	0	296,615	99.6	27,600

資本的収入の決算額は、予算額を180,785円上回り、執行率は100.2%である。当年度の資本的収入は補助金のみである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は296,615円で、執行率は99.6%である。不用額の内訳は、建設改良費が296,400円、企業債償還金が215円となっている。

なお、決算額における資本的収入額82,023,785円が資本的支出額82,265,385円に対して不足する額241,600円は、過年度分損益勘定留保資金241,600円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和5年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和6年3月末現在
627,404,486	0	81,599,785	545,804,701

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円と定めているが、執行されていない。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費475,503,000円、交際費70,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が434,164,158円、交際費が1,000円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、次のとおり児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良、その他補助に対するもので、予算額106,446,000円に対して、決算額は105,006,408円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	5,063,000	5,063,000
基 礎 年 金 拠 出 金	12,017,000	10,587,000
企 業 債 利 息 償 還	6,104,000	6,103,623
企 業 債 元 金 償 還	81,600,000	81,599,785
建 設 改 良	243,000	234,000
そ の 他 補 助	1,419,000	1,419,000
計	106,446,000	105,006,408

ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は20,000,000円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP86～P87の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
総 収 益	610,616,453	617,925,481	△ 7,309,028	△ 1.2
総 費 用	592,558,174	607,421,764	△ 14,863,590	△ 2.4
当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失）	18,058,279	10,503,717	7,554,562	71.9
純 利 益 率 （△純損失率）	3.0	1.7	—	—
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	△ 5,735,179	△ 16,238,896	10,503,717	64.7
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	12,323,100	△ 5,735,179	18,058,279	314.9

損益の状況は、総収益610,616,453円に対し、総費用は592,558,174円で、差引18,058,279円の純利益となり、純利益から前年度繰越欠損金5,735,179円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は12,323,100円である。

なお、当年度純利益は、前年度に比べ7,554,562円（71.9％）増加している。

ア 施設運営事業の部

施設運営事業収益529,933,624円に対し、施設運営事業費用は578,535,016円で、48,601,392円の施設運営事業損失が生じている。前年度に比べ施設運営事業収益は15,877,367円（3.1％）増加し、施設運営事業費用は13,114,761円（2.2％）減少している。施設運営事業収入が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症クラスターの発生がなく施設経営が安定的に行われたことによるものである。また、施設運営事業費用が減少した要因は、職員数の減少により、給与費が減少したことによるものである。

イ 施設運営事業外の部

施設運営事業外収益47,329,626円に対し、施設運営事業外費用は13,716,831円で、33,612,795円の施設運営事業外利益が生じている。前年度に比べ施設運営事業外収入は23,820,379円（33.5％）減少し、施設運営事業外費用は1,957,452円（12.5％）減少している。施設運営事業外収益が減少した要因は、県補助金の減少によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益33,353,203円に対し、特別損失は306,327円で、33,046,876円の利益が生じている。前年度に比べ特別利益は633,984円（1.9％）、特別損失は208,623円（213.5％）増加している。

(4) 財政状態（詳細はP88～P89の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,135,734,626円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は916,331,991円で、前年度に比べ49,188,248円（5.1%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の建物が40,675,313円（4.9%）、器械備品が3,412,150円（21.0%）、構築物が2,383,948円（5.4%）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は219,402,635円で、前年度に比べ17,557,447円（8.7%）増加している。その内訳は、現金預金が40,852,869円（40.1%）増加し、未収金が23,295,422円（23.4%）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は947,953,435円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は468,574,695円で、前年度に比べ82,834,006円（15.0%）減少している。その内訳は、企業債が82,834,006円（15.2%）減少している。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は133,225,608円で、前年度に比べ5,904,957円（4.6%）増加している。その内訳は、未払金が3,446,290円（21.5%）、その他流動負債が1,698,446円（167.2%）、企業債が1,234,221円（1.5%）増加し、引当金が474,000円（1.7%）減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は346,153,132円で、前年度に比べ27,239,969円（8.5%）増加している。その内訳は、補助金が27,239,969円（8.5%）増加している。補助金の増加は、主に一般会計から企業債償還元金に係る補助金を繰入れたことによるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は187,781,191円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は175,458,091円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は12,323,100円で、前年度に比べ当年度未処分利益剰余金は18,058,279円(314.9%)増加している。

なお、前年度未処理欠損金5,735,179円に当年度純利益18,058,279円を加えた12,323,100円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況 (詳細はP90～P91のキャッシュ・フロー計算書を参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは41,094,469円の資金流入で、前年度に比べ58,297,395円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは81,358,185円の資金流入で、前年度に比べ8,972,778円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは81,599,785円の資金流出で、前年度に比べ6,492,006円減少している。その結果、資金期首残高101,898,325円に当年度の資金増加額40,852,869円を加えた資金期末残高は142,751,194円となっている。

(6) 経営分析 (詳細はP92の経営分析表を参照)

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は164.7%、当座比率は164.3%、現金預金比率は107.1%と好ましい方向に推移している。また、「損益その他の比率」の総収支比率は103.05% (前年度比1.32ポイント増) と収益で費用を賄うことができているが、経常収支比率は97.47% (前年度比1.11ポイント増)、施設運営事業収支比率は91.60% (4.71ポイント増) と収益で費用を賄うまでには至っていないが、前年度を上回り経営の安定につながっている。今後に期待したい。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設 運 営 事 業	施設運営事業収益	529,933,624	100.0	514,056,257	100.0	15,877,367	3.1
	施設 給 付 費 収 護 益	424,445,777	80.1	412,205,894	80.2	12,239,883	3.0
	居 給 付 費 収 護 益	100,636,240	19.0	96,953,814	18.8	3,682,426	3.8
	そ の 他 施 設 運 営 収 益	4,851,607	0.9	4,896,549	1.0	△ 44,942	△ 0.9
	施設運営事業費用	578,535,016	109.2	591,649,777	115.1	△ 13,114,761	△ 2.2
	給 与 費	439,140,935	82.9	451,688,784	87.9	△ 12,547,849	△ 2.8
	材 料 費	40,690,291	7.7	43,414,744	8.4	△ 2,724,453	△ 6.3
	経 費	48,697,940	9.2	46,651,474	9.1	2,046,466	4.4
	減 価 償 却 費	49,853,848	9.4	49,591,773	9.6	262,075	0.5
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研 修 費	152,002	0.0	303,002	0.1	△ 151,000	△ 49.8
①施設運営事業利益 （△損失）	△ 48,601,392	△ 9.2	△ 77,593,520	△ 15.1	28,992,128	37.4	
施設 運 営 事 業 外	施設運営事業外収益	47,329,626	100.0	71,150,005	100.0	△ 23,820,379	△ 33.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,052	0.0	1,029	0.0	23	2.2
	他 会 計 補 助 金	23,172,623	49.0	30,903,956	43.4	△ 7,731,333	△ 25.0
	負 担 金 及 び 交 付 金	0	0.0	19,336,384	27.2	△ 19,336,384	△ 100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	21,958,213	46.4	18,777,445	26.4	3,180,768	16.9
そ の 他 施 設 運 営 外 収 益	2,197,738	4.6	2,131,191	3.0	66,547	3.1	

(単位：円、%)

区分 科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設運営事業外	施設運営事業外費用	13,716,831	29.0	15,674,283	22.0	△ 1,957,452	△ 12.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,103,623	12.9	7,293,456	10.3	△ 1,189,833	△ 16.3
	雑支出	7,613,208	16.1	8,380,827	11.8	△ 767,619	△ 9.2
	②施設運営事業外利益 (△損失)	33,612,795	71.0	55,475,722	78.0	△ 21,862,927	△ 39.4
経常利益①+② (△損失)		△ 14,988,597	△ 2.6	△ 22,117,798	△ 3.8	7,129,201	32.2
特別 損益	特別利益	33,353,203	100.0	32,719,219	100.0	633,984	1.9
	過年度損益修正益	33,353,203	100.0	32,719,219	100.0	633,984	1.9
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	特別損失	306,327	0.9	97,704	0.3	208,623	213.5
	過年度損益修正損	306,327	0.9	97,704	0.3	208,623	213.5
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	33,046,876	99.1	32,621,515	99.7	425,361	1.3
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		18,058,279	—	10,503,717	—	7,554,562	71.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 5,735,179	—	△ 16,238,896	—	10,503,717	64.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		12,323,100	—	△ 5,735,179	—	18,058,279	314.9

(注) 比率は、施設運営事業・施設運営事業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部

区分 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	916,331,991	80.7	965,520,239	82.8	△ 49,188,248	△ 5.1
有形固定資産	915,016,391	80.6	963,204,539	82.6	△ 48,188,148	△ 5.0
土地	69,451,200	6.1	69,451,200	5.9	0	0.0
建物	787,855,401	69.4	828,530,714	71.1	△ 40,675,313	△ 4.9
構築物	42,090,170	3.7	44,474,118	3.8	△ 2,383,948	△ 5.4
器械備品	12,833,226	1.1	16,245,376	1.4	△ 3,412,150	△ 21.0
車両	2,786,394	0.3	4,503,131	0.4	△ 1,716,737	△ 38.1
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	1,315,600	0.1	2,315,700	0.2	△ 1,000,100	△ 43.2
ソフトウェア	1,315,600	0.1	2,315,700	0.2	△ 1,000,100	△ 43.2
流動資産	219,402,635	19.3	201,845,188	17.2	17,557,447	8.7
現金預金	142,751,194	12.6	101,898,325	8.7	40,852,869	40.1
未収金	76,151,441	6.7	99,446,863	8.5	△ 23,295,422	△ 23.4
貸倒引当金	△ 1,403,000	△ 0.1	△ 1,403,000	△ 0.1	0	0.0
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	1,135,734,626	100.0	1,167,365,427	100.0	△ 31,630,801	△ 2.7

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部

区分 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	468,574,695	41.3	551,408,701	47.3	△ 82,834,006	△ 15.0
企業債	462,970,695	40.8	545,804,701	46.8	△ 82,834,006	△ 15.2
引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.5	0	0.0
退職給付引当金	5,604,000	0.5	5,604,000	0.5	0	0.0
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	133,225,608	11.7	127,320,651	10.9	5,904,957	4.6
企業債	82,834,006	7.3	81,599,785	7.0	1,234,221	1.5
未払金	19,469,544	1.7	16,023,254	1.4	3,446,290	21.5
引当金	28,208,000	2.5	28,682,000	2.4	△ 474,000	△ 1.7
賞与引当金	23,611,000	2.1	23,194,000	2.0	417,000	1.8
法定福利費引当金	4,597,000	0.4	4,186,000	0.4	411,000	9.8
退職給付引当金	0	0.0	1,302,000	0.1	△ 1,302,000	皆減
その他流動負債	2,714,058	0.2	1,015,612	0.1	1,698,446	167.2
繰延収益	346,153,132	30.5	318,913,163	27.3	27,239,969	8.5
長期前受金	346,153,132	30.5	318,913,163	27.3	27,239,969	8.5
補助金	346,079,632	30.5	318,839,663	27.3	27,239,969	8.5
受贈財産評価額	73,500	0.0	73,500	0.0	0	0.0
負債合計	947,953,435	83.5	997,642,515	85.5	△ 49,689,080	△ 5.0
資本金	175,458,091	15.4	175,458,091	15.0	0	0.0
剰余金	12,323,100	1.1	△ 5,735,179	△ 0.5	18,058,279	314.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	12,323,100	1.1	△ 5,735,179	△ 0.5	18,058,279	314.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	12,323,100	1.1	△ 5,735,179	△ 0.5	18,058,279	314.9
資本合計	187,781,191	16.5	169,722,912	14.5	18,058,279	10.6
負債・資本合計	1,135,734,626	100.0	1,167,365,427	100.0	△ 31,630,801	△ 2.7

○ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	18,058,279	10,503,717	7,554,562
(2) 減価償却費	49,853,848	49,591,773	262,075
(3) 賞与引当金の増減額	△ 474,000	△ 2,127,000	1,653,000
(4) 退職給付引当金の増減額	0	1,302,000	△ 1,302,000
(5) 貸倒引当金の増減額	0	0	0
(6) 固定資産除却損	0	0	0
(7) 長期前受金戻入額	△ 54,783,816	△ 47,033,246	△ 7,750,570
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,052	△ 1,029	△ 23
(9) 支払利息	6,103,623	7,293,456	△ 1,189,833
(10) 未収金の増減額	23,295,422	△ 21,654,585	44,950,007
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) 未払金の増減額	3,446,290	△ 7,728,807	11,175,097
(13) その他流動負債の増減額	1,698,446	△ 56,778	1,755,224
(14) その他固定負債の増減額	0	0	0
小 計	47,197,040	△ 9,910,499	57,107,539
(15) 利息及び配当金の受取額	1,052	1,029	23
(16) 利息の支払額	△ 6,103,623	△ 7,293,456	1,189,833
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	41,094,469	△ 17,202,926	58,297,395

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 538,000	△ 3,486,744	2,948,744
(2)無形固定資産の取得による支出	△ 127,600	△ 1,298,000	1,170,400
(3)国庫補助金等による収入	181,000	0	181,000
(4)一般会計又は他会計からの繰入金等による収入	81,842,785	77,170,151	4,672,634
(5)未払金の増減額	0	0	0
(6)前払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	81,358,185	72,385,407	8,972,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 81,599,785	△ 75,107,779	△ 6,492,006
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 81,599,785	△ 75,107,779	△ 6,492,006
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	40,852,869	△ 19,925,298	60,778,167
資 金 期 首 残 高	101,898,325	121,823,623	△ 19,925,298
資 金 期 末 残 高	142,751,194	101,898,325	40,852,869

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	80.7 %	82.7 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.3 %	47.2 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.0 %	41.9 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.7 %	158.5 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	164.3 %	158.1 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.1 %	80.0 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.56 回	0.52 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.52 回	2.56 回
	未収金回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.94 回	5.71 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 1.30 %	△ 1.86 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.05 %	101.73 %
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.47 %	96.36 %
	施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	91.60 %	86.89 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	163.68 %	151.45 %

説	明
	<p>総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。</p>
	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。</p>
	<p>固定資産に対する施設運営事業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。</p>
	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。</p>
	<p>未収金に対する施設運営事業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。</p>
	<p>経常収益に対する経常費用の割合で、施設運営事業収益と施設運営事業外収益（一般会計からの繰入金等）で施設運営事業費用と施設運営事業外費用（支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。</p>
	<p>施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。</p>